

平成22年度 第1回 鶴岡地域審議会

次 第

日 時 平成22年7月7日 (水)
午後2時～
場 所 市役所3階 議会委員会室

[辞令交付]

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 会長・副会長の選出
- 5 報 告
 - (1) 平成22年度予算及び主な事業の概要について
 - (2) 地域課題調査等の取り組みについて
- 6 協 議
 - (1) 地域審議会協議テーマについて
 - (2) その他
- 7 そ の 他
- 8 閉 会

※審議会終了後、鶴岡まちづくり塾による取組み成果報告会を開催します。

鶴岡地域審議会委員名簿

平成22年6月10日～平成24年6月9日

所属団体名等	氏名	備考
鶴岡市町内会連合会会長	山田 登	
鶴岡市自治振興会連絡協議会会長	五十嵐 寅吉	
鶴岡市農業協同組合代表理事組合長	今野 毅	
出羽庄内森林組合理事	五十嵐 吉右衛門	
山形県漁業協同組合理事	遠藤 勲	
鶴岡商工会議所会頭	早坂 剛	
鶴岡市観光連盟会長	延味 孝太郎	
鶴岡市社会福祉協議会理事	茅野 進	
鶴岡市民生児童委員協議会連合会会長	五十嵐 松治	
鶴岡市PTA連合会副会長	五十嵐 修	
鶴岡市体育協会会長	加藤 玲宗	
鶴岡市老人クラブ連合会会長	後藤 輝夫	
鶴岡市婦人会連合会会長	齋藤 春子	
鶴岡青年会議所理事長	佐藤 正博	
鶴岡市消防団団長	阿部 和博	
学識経験者	本間 孝夫	
学識経験者	今野 利克	
学識経験者	荘司 正明	
学識経験者	早坂 裕子	
学識経験者	竹内 峰子	

資 料

**平成22年度
予算の概要及び主な事業の概要**

平成22年度 会計別予算総括表

区 分		平成22年度	平成21年度	比 較 増 減	
		予 算 額	当初予算額	対 当 初 予 算	
				増 減 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		59,376,000	59,380,000	△ 4,000	△ 0.0
特 別 会 計	加茂財産区管理特別会計	1,054	1,054	0	0.0
	交通災害共済事業特別会計	47,703	47,695	8	0.0
	国民健康保険特別会計	13,160,402	12,823,075	337,327	2.6
	後期高齢者医療保険特別会計	1,313,848	1,245,083	68,765	5.5
	介護保険特別会計	12,287,773	11,731,485	556,288	4.7
	休日夜間診療所特別会計	45,379	28,969	16,410	56.6
	墓園事業特別会計	4,149	3,845	304	7.9
	老人保健医療特別会計	12,599	45,407	△ 32,808	△ 72.3
	集落排水事業特別会計	953,931	1,170,764	△ 216,833	△ 18.5
	公共下水道事業特別会計	6,187,311	6,729,147	△ 541,836	△ 8.1
	浄化槽事業特別会計	82,015	78,980	3,035	3.8
	小 計		34,096,164	33,905,504	190,660
企 業 会 計	病院事業会計	14,199,613	14,060,044	139,569	1.0
	水道事業会計	5,395,460	5,848,772	△ 453,312	△ 7.8
	小 計		19,595,073	19,908,816	△ 313,743
合 計		113,067,237	113,194,320	△ 127,083	△ 0.1

一般会計伸び率

地財 H20 : +0.3 H21 : △1.0 H22 : △0.5

市 H20 : +8.0 H21 : △5.1 H22 : △0.0

平成22年度 一般会計予算総括表

[歳 入]

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減		構成比率	
	予 算 額	当初予算額	対当初予算		平成22年度	平成21年度
			増減額	増減率	予 算 額	当初予算額
	千円	千円	千円	%	%	%
1 市 税	14,205,064	14,668,407	△ 463,343	△ 3.2	23.9	24.7
2 地方譲与税	628,390	661,706	△ 33,316	△ 5.0	1.1	1.1
3 利子割交付金	61,347	55,518	5,829	10.5	0.1	0.1
4 配当割交付金	10,902	12,375	△ 1,473	△ 11.9	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,911	9,431	3,480	36.9	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	1,209,138	1,317,144	△ 108,006	△ 8.2	2.0	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	10,997	10,574	423	4.0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	163,325	158,568	4,757	3.0	0.3	0.3
9 地方特例交付金	216,133	159,251	56,882	35.7	0.4	0.3
10 地方交付税	21,265,582	20,718,586	546,996	2.6	35.8	34.9
11 交通安全対策特別交付金	32,966	34,126	△ 1,160	△ 3.4	0.1	0.1
12 分担金及び負担金	1,141,572	1,120,920	20,652	1.8	1.9	1.9
13 使用料及び手数料	987,934	1,043,035	△ 55,101	△ 5.3	1.7	1.8
14 国庫支出金	5,475,655	4,520,394	955,261	21.1	9.2	7.6
15 県支出金	4,257,279	2,861,367	1,395,912	48.8	7.2	4.8
16 財産収入	181,800	189,467	△ 7,667	△ 4.0	0.3	0.3
17 寄附金	73,610	31,803	41,807	131.5	0.1	0.1
18 繰入金	178,845	795,190	△ 616,345	△ 77.5	0.3	1.3
19 繰越金	100,000	200,000	△ 100,000	△ 50.0	0.2	0.3
20 諸収入	2,366,050	2,175,538	190,512	8.8	4.0	3.7
21 市債	6,796,500	8,636,600	△ 1,840,100	△ 21.3	11.4	14.5
合 計	59,376,000	59,380,000	△ 4,000	△ 0.0	100.0	100.0

自主財源比率 32.4%

平成22年度 一般会計予算総括表

[歳 出]

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減		構成比率	
	予 算 額	当初予算額	対当初予算		平成22年度	平成21年度
			増減額	増減率	予 算 額	当初予算額
	千円	千円	千円	%	%	%
1 議 会 費	388,165	408,637	△ 20,472	△ 5.0	0.7	0.7
2 総 務 費	8,205,427	6,996,924	1,208,503	17.3	13.8	11.8
3 民 生 費	16,816,897	14,332,150	2,484,747	17.3	28.3	24.1
4 衛 生 費	4,622,795	6,081,914	△ 1,459,119	△ 24.0	7.8	10.2
5 労 働 費	69,341	69,132	209	0.3	0.1	0.1
6 農 林 水 産 業 費	3,615,764	2,787,574	828,190	29.7	6.1	4.7
7 商 工 費	2,528,557	1,952,669	575,888	29.5	4.3	3.3
8 土 木 費	4,884,712	6,045,337	△ 1,160,625	△ 19.2	8.2	10.2
9 消 防 費	3,840,958	2,854,231	986,727	34.6	6.5	4.8
10 教 育 費	5,892,395	8,195,992	△ 2,303,597	△ 28.1	9.9	13.8
11 災 害 復 旧 費	42,444	71,535	△ 29,091	△ 40.7	0.1	0.1
12 公 債 費	8,438,545	9,553,905	△ 1,115,360	△ 11.7	14.2	16.1
13 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.1
合 計	59,376,000	59,380,000	△ 4,000	△ 0.0	100.0	100.0

平成22年度 一般会計予算性質別経費内訳表

区 分		平成22年度予算		平成21年度予算		伸率 対当初 予算
		当初予算		当初予算		
		千円	%	千円	%	%
消費 的 経 費	人件費	12,908,607	21.8	13,104,475	22.1	△ 1.5
	物件費	7,645,077	12.9	7,292,908	12.3	4.8
	委託料	3,297,355	5.6	2,983,882	5.0	10.5
	維持補修費	906,319	1.5	982,818	1.7	△ 7.8
	扶助費	9,808,650	16.4	7,740,655	13.0	26.7
	補助費等	4,343,752	7.3	4,268,619	7.2	1.8
	計	35,612,405	59.9	33,389,475	56.3	6.7
投資 的 経 費	普通建設事業	2,249,004	3.8	2,500,197	4.2	△ 10.0
	単独事業	4,389,236	7.4	5,435,270	9.1	△ 19.2
	計	6,638,240	11.2	7,935,467	13.3	△ 16.3
	災害復旧事業	42,444	0.1	71,535	0.1	△ 40.7
計	6,680,684	11.3	8,007,002	13.4	△ 16.6	
公債費	8,438,545	14.1	9,553,905	16.1	△ 11.7	
積立金、貸付金 投資及び出資金	1,814,305	3.1	1,639,082	2.7	10.7	
繰出金	6,800,061	11.5	6,760,536	11.4	0.6	
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0.0	
合 計	59,376,000	100.0	59,380,000	100.0	0.0	
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)		31,155,802	52.3	30,399,035	51.2	2.5

平成22年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般会計】 【単位：千円】							
総務課	庁舎管理施設改修等事業 (本庁舎冷温水発生機更新工事費等)	79,965	59,000				20,965
契約管財課	市有財産管理事業 (大山商工会土地再取得費等)	7,774					7,774
契約管財課	市有自動車購入事業 (電源立地交付金事業)	10,100		9,090			1,010
企画調整課	先端研究産業支援センター拡張事業	481,047			456,900		24,147
地域振興課	庄内自然博物館(仮称)整備事業	727,619			688,000		39,619
情報企画課	高度情報通信基盤施設整備事業 (音声告知設備整備・荒沢3号橋管路敷設工事)	40,900			40,900		0
市民生活課	交通安全推進事業 (道路反射境新設、更新工事)	2,400					2,400
市民生活課	防犯運動推進事業 (防犯灯新設工事費)	1,140					1,140
市民生活課	防犯運動推進事業 (防犯灯新設、更新補助金)	1,322					1,322
市民生活課	コミュニティセンター建設事業 (由良コミュニティセンター基本設計委託)	1,000					1,000
介護サービス課	介護基盤緊急整備事業 (養護老人ホーム等の建設補助)	137,070		137,070			0
社会児童課	民間保育園改修費補助事業	368,557		177,703	100,500	84,911	5,443
社会児童課	由良保育園改築事業	12,868			12,200		668
健康課	鶴岡市総合保健福祉センター整備事業 (第三コミセンの解体及び駐車場整備工事)	33,629			31,900		1,729
健康課	温泉管理運営事業 (湯之里公衆浴場の改修工事費・電源立地交付金事業)	6,332		4,500			1,832
環境課	浄化槽設置整備事業	882	294				588
健康課	飲料水供給施設管理事業 (中台供給施設の逆視透膜整備工事・電源立地交付金事業)	11,410		10,000			1,410
農政課	経営体育成交付金事業 (農業用機械・施設整備支援)	213,514		213,514			0
農政課	特産物生産推進支援事業 (園芸産地活性化支援事業費補助金)	56,347		56,347			0
農政課	施設管理事業 (ICTセンター施設整備工事)	3,500				3,500	0
農山漁村振興課	県営ため池等整備事業 (上野新田地区負担金等)	13,650			12,200		1,450
農山漁村振興課	県営中山間地域総合農地防犯事業 (八沢地区防犯事業負担金)	1,995			1,700		295
農山漁村振興課	市単独土地改良事業	2,265					2,265
農山漁村振興課	水田畑地化基盤強化対策事業 (県営：鶴岡中央地区・団体営：上郷、湯田川地区)	16,753					16,753
農山漁村振興課	県営農地集積加速化基盤整備事業 (西郷北部地区、鷲畑地区)	61,215			49,600		11,615

平成22年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般会計】 【単位：千円】							
農山漁村振興課	水利施設等管理事業 (大山新聞地区)	681					681
農山漁村振興課	県営基幹水利ストックマネジメント事業	7,035			6,300		735
農山漁村振興課	西郷地区農林活性化センター(仮称) 整備事業	538,650	239,700		282,100		16,850
農山漁村振興課	農用地有効利用支援整備事業 (農地有効利用支援整備事業負担金)	2,910					2,910
農山漁村振興課	林道維持管理事業	2,000					2,000
農山漁村振興課	林業振興対策事業 (製材施設整備事業費補助金)	72,000	60,000				12,000
農山漁村振興課	間伐実施推進事業	5,426	849			700	3,877
農山漁村振興課	企業の森づくり推進事業 (七窪市有林整備委託料)	1,800		1,800			0
農山漁村振興課	市有林整備事業	17,980		12,560			5,420
農山漁村振興課	林道三瀬矢引線開設事業	79,725	45,443		30,800		3,482
農山漁村振興課	林道本郷松沢線開設事業	5,938			5,900		38
農山漁村振興課	林道八方峰線開設事業	5,710			5,700		10
農山漁村振興課	作業道整備事業	16,248		9,800			6,448
農山漁村振興課	産地市場機能強化施設整備事業 (風ヶ関港荷捌き施設整備事業負担金)	14,600					14,600
農山漁村振興課	漁場整備事業負担金 (加茂地区ワカギ増殖施設整備事業負担金)	5,000			4,500		500
農山漁村振興課	つるおか農林水産業創意工夫プロジェクト(水産業) (底曳網漁船海水冷却装置整備)	2,700		2,700			0
農山漁村振興課	漁港修築事業負担金 (米子漁港整備事業負担金)	14,000			12,600		1,400
商工課	工業団地管理運営事業 (中央工業団地グリーンハート移転事業)	1,926				1,926	0
商工課	中央工業団地水道増設施設購入事業	32,414				32,414	0
商工課	中央工業団地水道既設管移設事業	75,000				75,000	0
観光物産課	観光一般事業 (長山邸跡地施設改修事業)	1,590	720				870
土木課	道路維持事業 (交通安全施設整備)	27,600					27,600
土木課	道路新設改良事業 (日枝外内島線ほか40路線)	140,960			124,200		16,760
土木課	県事業負担金 (急傾斜地崩壊対策、道路改良工事等)	73,600			63,600		10,000
土木課	共同下水溝整備事業補助金	1,300					1,300

平成22年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

【一般会計】

【単位：千円】

土木課	道路舗装新設事業補助金	1,800					1,800
土木課	橋梁新設改良事業（補助） （本郷落合線ほか1路線）	120,000	72,000		40,000		8,000
土木課	橋梁新設改良事業（地方特定） （錦町松の木橋線）	50,000			45,000		5,000
土木課	除雪機械整備事業 （除雪機械購入費）	45,000	29,600		13,400		2,000
土木課	克雪対策生活道整備事業補助金 （融雪設備・除雪機械購入補助）	855					855
土木課	道路公共事業（地方特定） （中清水下小中線ほか4路線）	118,000			106,200		11,800
土木課	道路公共事業（社会資本整備総合交付金） （工業団地錦町大泉橋線ほか8路線）	280,000	170,000		104,400		5,600
土木課	道路公共事業（過疎地域自立促進関連事業） （大網越中山ほか5路線）	93,000			93,000		0
土木課	河川改良事業 （湯尻川河川改良事業）	20,000	10,000		9,500		500
土木課	港湾改修等県事業負担金 （加茂南第3防波堤築造県事業負担金）	14,000			12,600		1,400
都市計画課	都市基盤整備事業（山王地区） （南町荒町大宝寺町線道路改良工事費等）	125,200	56,300		65,400		3,500
都市計画課	藤島城址前等整備・歴史公園整備事業 （歴史公園整備工事）	14,938	5,900		8,500		538
都市計画課	山形県施行街路事業負担金 （都市計画道路羽黒加茂線）	10,250			9,700		550
建築課	地域住宅活性化事業 （地域住宅建設助成補助金）	3,900					3,900
建築課	克雪タウン計画促進事業 （克雪住宅設備支援補助）	1,000	300				700
建築課	市営住宅新営改良事業 （紅葉岡・柳原住宅地デジ化工事等）	6,000	2,135		2,800		1,065
消防本部	消防本部・本署庁舎新築事業	1,842,750		100,000	1,647,300	682	94,768
消防本部	消防施設新営改良事業 （耐震性貯水槽設置工事）	30,300		2,618	26,800		882
消防本部	消防施設新営改良事業 （ポンプ庫建設工事）	13,905			11,500		2,405
消防本部	消防施設新営改良事業 （ホース乾燥棟新設工事）	1,400			1,200		200
消防本部	消防施設新営改良事業 （積載車・小型動力ポンプ）	11,000			10,500		500
消防本部	消防施設新営改良事業 （消火栓新設工事負担金）	4,000			3,600		400
危機管理課	防災行政無線整備事業 （実施設計委託料）	7,593			7,200		393
危機管理課	地域防災対策事業 （避難場所看板設置工事費）	132					132
管理課	小学校新営改良事業	7,000					7,000

平成22年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

【一般会計】

【単位：千円】

管理課	朝陽第一小学校改築事業	157,083	13,066		136,700		7,317
管理課	大山小学校改築事業	51,800	21,061		29,100		1,639
管理課	朝陽第四小学校改築事業	9,800			9,300		500
管理課	小学校耐震補強事業	55,990	20,027		34,100		1,863
管理課	中学校新営改良事業	3,000					3,000
管理課	羽黒中学校改築事業	56,000			53,200	2,800	0
管理課	幼稚園新営改良事業	600					600
社教課	公民館類似施設整備事業	4,716					4,716
社教課	歴史的建造物保存事業	8,081	4,040	444		1,010	2,587
スポ課	朝日スポーツセンター運動場整備事業 (電源立地交付金事業)	29,100		26,310			2,790
農山漁村振興課	農地農業用施設災害復旧事業	14,156		3,835	1,300	843	8,178
農山漁村振興課	林業施設災害復旧事業	11,288		5,144	4,100		2,044
土木課	市単独災害復旧事業	2,000					2,000
土木課	公共土木施設災害復旧事業	15,000	9,900		5,100		0
合 計		6,680,684	820,335	773,435	4,421,100	203,786	462,028

平成22年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

【公共下水道事業特別会計】

【単位：千円】

下水道課	(補助事業) 鶴岡地区公共下水道事業	397,000	188,000		188,100	20,900	0
下水道課	(単独事業) 鶴岡地区公共下水道事業	156,000			148,200	7,300	500
下水道課	(補助事業) 鶴岡市浄化センター建設事業	23,900	11,950				11,950
下水道課	(補助事業) 湯田川地区公共下水道事業	100,000	50,000		45,000	5,000	0
下水道課	(単独事業) 湯田川地区公共下水道事業	22,000			20,900	1,100	0
下水道課	(補助事業) 黄金地区公共下水道事業	115,000	57,500		51,800	5,700	0
下水道課	(単独事業) 黄金地区公共下水道事業	9,500			9,000	500	0
下水道課	(補助事業) 湯野浜処理区公共下水道事業 (加茂地区)	48,000	24,000		21,600	2,400	0
下水道課	(単独事業) 湯野浜処理区公共下水道事業 (加茂地区)	42,500			40,400	2,100	0
下水道課	(補助事業) 櫛引浄化センター建設事業	44,000	22,000		19,800	2,200	0
下水道課	(単独事業) 櫛引浄化センター建設事業	2,000			1,900	100	0
下水道課	(補助事業) 温海浄化センター建設事業	97,900	48,760		41,900	3,831	3,409
下水道課	(補助事業) 羽黒浄化センター建設事業	360,000	192,500		150,700		16,800
下水道課	(単独事業) 羽黒浄化センター建設事業	3,100			2,900		200
下水道課	(補助事業) 小堅地区特定環境保全公共下水道事業	10,000	5,000				5,000
下水道課	流域下水道事業	16,376			14,500		1,876
合 計		1,447,276	599,710	0	756,700	51,131	39,735

【集落排水事業特別会計】

【単位：千円】

下水道課	(単独事業) 農業集落排水処理施設統合事業	16,159			8,800		7,359
下水道課	(単独事業) 上郷地区農業集落排水施設機能強化事業	987					987
合 計		17,146	0	0	8,800	0	8,346

【浄化槽事業特別会計】

【単位：千円】

下水道課	朝日浄化槽事業	5,106	1,508		2,700	680	218
下水道課	温海浄化槽事業	23,278	7,386		13,300	1,625	967
合 計		28,384	8,894	0	16,000	2,305	1,185

平成22年度 投資的経費

主管課	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

【病院事業会計】

荘内病院	荘内病院 (機器整備費)	246,679			246,600		79
荘内病院	湯田川病院 (エレベーター1号機改修)	8,000			8,000		0
荘内病院	湯田川病院 (医用画像システム)	1,500			1,500		0
合 計		256,179	0	0	256,100	0	79

【水道事業会計】

水道部	鶴岡地域 (施設改良費)	287,453			84,900	74,374	128,179
水道部	鶴岡地域 (施設整備費)	136,500	42,210		94,200		90
水道部	藤島地域 (施設改良費)	1,600				1,600	0
水道部	羽黒地域 (施設改良費)	12,075					12,075
水道部	朝日地域 (施設改良費)	78,750	14,700		17,300		46,750
水道部	温海地域 (施設改良費)	135,857			74,800	800	60,257
水道部	温海地域 (施設整備費)	170,100	54,705		113,300		2,095
合 計		822,335	111,615	0	384,500	76,774	249,446

平成22年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	22年度	21年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
【1款 議会費】	388,165	408,637	△ 20,472	
議員活動に要する経費	301,475	324,605	△ 23,130	・議員報酬 182,640 ・期末手当・共済費 93,595 ・旅費 13,000 ・政務調査費 12,240
議会運営費	17,615	17,592	23	・議会だより発行等印刷製本費 5,631 ・会議録作成委託 3,017 ・交際費 1,180
【2款 総務費】	8,205,427	6,996,924	1,208,503	
市長交際費等経費	10,996	11,038	△ 42	・交際費 3,800 ・県市長会等負担金 3,924
庁舎管理業務	206,464	225,913	△ 19,449	・清掃、機械保守、警備等委託料 93,335 ・光熱水費 65,824 ・通信運搬費 19,927 ・燃料費 12,987
庁舎管理施設改修等事業	79,965		皆増	本庁舎冷温水発生機更新工事費等
文書収発業務	56,771	55,090	1,681	
鶴岡市制施行記念式典事業	4,683	4,749	△ 66	・市制施行5周年記念式典事業 2,508
契約一般事務	19,670	20,692	△ 1,022	・一般庁用消耗品、備品 16,259
行財政改革推進委員会費	2,879		皆増	・委員報酬 795
庁内文書管理事業	9,878	9,945	△ 67	・例規集データベースシステム使用料 5,229 ・図書、例規集等追録経費 3,601
広報広聴事業	52,983	53,914	△ 931	広報発行等に係る経費
各種基金積立金	13,000	12,953	47	・財政調整基金積立金 9,618
市有財産管理事業	44,964	60,866	△ 15,902	・市有建物火災保険等保険料 17,462 ・市有財産管理、警備等委託料 4,587 ・市有地測量委託料 600 ・土地借上料 4,769
市有自動車管理事業	64,326	70,078	△ 5,752	燃料費、修繕料、保険料、高速道路使用料、自動車重量税、 庁用車運転業務委託料等
市有自動車購入事業	10,100	4,300	5,800	
企画一般管理運営事業	14,239	11,208	3,031	・庄内開発協議会負担金 5,566 ・庄内広域行政組合分賦金 6,164
鶴岡市総合計画進行管理事業	4,874	6,921	△ 2,047	総合計画の進行管理、鶴岡まちづくり塾の運営等経費
特定政策課題調査研究事業	3,713		皆増	中長期的な観点等から組むべき政策課題調査経費
鶴岡市定住自立圏構想推進事業	624	2,305	△ 1,681	中心市宣言に向けた協議・検討経費
鶴岡市男女共同参画計画策定事業	839	800	39	男女共同参画計画の策定及び啓発フォーラムの実施経費
鶴岡市国土利用計画策定事業	1,454		皆増	国土利用計画の策定経費
先端生命科学研究所等支援事業	315,956	342,201	△ 26,245	・先端生命科学研究所研究教育費補助金 315,000 ・市民公開シンポジウム開催事業費補助金 450
新産業創出地域基盤事業	71,240	75,556	△ 4,316	・先端研究産業支援センター関連経費 65,851 ・パイオ関連事業推進経費 5,389
先端研究産業支援センター 拡張事業	481,047		皆増	・本体建設及び外構・修景工事費 460,000 ・工事監理及び地質調査委託料 9,000 ・事務費 12,047
地域産学官連携促進事業	4,688		皆増	・地域産学官連携協議会負担金等 2,800 ・プロジェクトチャレンジ補助金 1,000 ・鶴岡シルクタウン・プロジェクト促進事業費 350

項 目	22年度	21年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
高等教育機関連携促進事業	1,853	2,436	△ 583	・地域政策研究基礎調査委託料 ・学会開催事業補助金
致道ライブラリー運営事業	11,752	10,119	1,633	・ビルメンテナンス等業務委託料 ・図書購入費 ・致道ライブラリー共益費
地域振興費一般管理運営事業	15,214	14,444	770	・羽前大山駅、藤島駅乗車券発売等委託料 ・庄内空港利用振興協議会負担金 ・各種団体負担金
庄内空港緩衝緑地建設協力費	18,067	18,067		・庄内空港緩衝緑地造成負担金
交通輸送対策事業	162,207	152,810	9,397	・バス路線維持費等補助金 ・藤島東栄地区デマンド交通事業補助金 ・路線バス運行委託料
森林文化都市構想推進事業	9,110	5,907	3,203	・森林文化都市構想推進事業経費 ・森林文化都市シンポジウム ・ドイツ・南シュヴァルツヴァルト自然公園交流事業経費 ・鶴岡・江戸川子ども森林体験交流事業 ・グリーンツーリズム推進事業費補助金等
庄内自然博物館（仮称）整備事業	728,817	5,394	723,423	・学習交流館基本設計及び基盤整備実施設計委託料 ・基盤整備工事費 ・土地購入費 ・事務費等
ラムサール条約湿地保全推進事業	1,171	2,558	△ 1,387	・上池・下池環境整備費 ・環境保全監視業務委託料
加茂水族館改築調査事業	3,811	5,747	△ 1,936	・加茂水族館運営基本計画策定委託料
地域活性化推進事業	17,747	10,000	7,747	・地域振興ビジョン推進事業 ・先駆的振興事業
地域づくり人材づくり事業	5,674	5,841	△ 167	・地域づくり人材づくり支援事業補助金
地域課題調査研究事業	3,100		皆増	各地域の実態や課題の調査、施策の検討に係る経費
地域コミュニティ再生事業	6,658	5,030	1,628	地域コミュニティ活性化のための実態調査、施策の検討に係る経費
地域農業調査研究事業	5,800		皆増	地域農業振興のための可能性の検討及びモデル事業の推進に係る経費
地域審議会運営事業	6,404	2,581	3,823	地域内での議論、今後のあり方の検討に係る経費
人事管理費	410,000	407,248	2,752	・職員表彰、被服貸与、衛生管理、職員厚生・旅費・研修、職員研修会館管理経費等 ・臨時職員等任用経費
電算処理等による事務改善事業	262,648	222,329	40,319	・電算機器等賃借料 ・要員派遣委託料
ケーブルテレビ運営費	45,277	33,966	11,311	・ケーブルテレビ管理運営業務委託料 ・情報センター管理費 ・屋外拡声器管理費
高度情報通信基盤施設管理事業	53,672	50,911	2,761	・インターネット使用料 ・施設、電柱等借上料 ・通信機器保守委託料
高度情報通信基盤施設整備事業	40,900	2,250	38,650	音声告知設備整備費等
交通安全推進事業	32,171	32,444	△ 273	・交通指導員報酬 ・交通安全指導専門員賃金
防犯運動推進事業	38,163	40,303	△ 2,140	・街灯料補助金
自治組織等運営活動対策事業	93,705	93,675	30	・町内会長、区長、駐在員報酬 ・住民自治組織運営等補助金
自治組織連携推進事業	752		皆増	町内会長等研修会、住民自治組織代表者会議等の開催に係る経費
コミュニティ推進事業	205,191	204,020	1,171	・コミュニティセンター施設維持管理費等 ・行政連絡業務委託料 ・コミュニティセンター等管理運営業務委託料 ・コミュニティ助成事業補助金

項 目	22年度	21年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円	千円	
コミュニティセンター建設事業	4,110		皆増	・由良コミュニティセンター基本設計委託料 1,000 ・備品購入費 2,980
地域活動拠点整備研究事業	382		皆増	整備予定コミュニティセンターの機能、役割等の調査研究に係る経費
東京事務所管理運営事業	6,754	7,164	△ 410	旅費、燃料費、光熱水費、警備委託料、家賃借上料等
東京事務所各種活動事業	4,032	4,205	△ 173	人材ネットワーク網の拡大と観光・物産のPR、友好都市交流推進事業に係る経費
草の根の国際交流基盤づくり事業	55,548	59,222	△ 3,674	・出羽庄内国際村施設維持管理等業務委託料 22,404 ・出羽庄内国際村管理用光熱水費 7,560 ・出羽庄内国際交流財団管理運営等補助金 18,292 ・外国人留学生奨学金交付金 480
国際姉妹・友好都市交流事業	5,921	2,293	3,628	・ニューブランズウィック市訪問団受入事業 4,280 ・ラフォーア市訪問団派遣及び受入事業 1,641
国内都市提携事業	8,539	8,854	△ 315	・江戸川区民まつり参加事業 2,308 ・国内姉妹都市等交流活動促進事業 2,476 ・ふるさと会支援事業 2,905 ・第14回鶴岡江戸川友好交流演奏会補助事業 850
過年度市税等還付金	170,000	80,000	90,000	
賦課事務	85,776	43,369	42,407	・市県民税賦課事務 17,249 ・固定資産税賦課事務 56,178 ・諸税賦課事務 1,720 ・一般賦課事務 10,629
収納業務	13,729	15,580	△ 1,851	・徴収管理業務 13,140 ・納税意識啓発事業 589
戸籍住民基本台帳事務	18,935	18,405	530	・各種証明・印鑑登録等に係る印刷製本費 1,240 ・設備器機保守点検等委託料 1,470 ・戸籍総合システム等賃借料 12,677
住民基本台帳ネットワークシステム事業	10,109	12,172	△ 2,063	・システム保守等委託料 2,936 ・機器賃借料 5,667
参議院議員通常選挙費	57,911		皆増	平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の管理執行経費
山形県議会議員選挙費	20,102		皆増	平成23年4月29日任期満了に伴う山形県議会議員選挙の管理執行経費
【3款 民生費】	16,816,897	14,332,150	2,484,747	
市社会福祉協議会運営費等補助事業	97,396	98,582	△ 1,186	・社会福祉協議会運営費補助金 88,362 ・高齢者等ミニデイサービス事業補助金 2,877
民生児童委員設置活動事業	30,857	29,009	1,848	・民生児童委員活動謝金等 24,301 ・民生児童委員協議会活動費補助金 3,502
特別障害者手当等運営事業	83,581	74,724	8,857	・特別障害者手当 67,449 ・障害児福祉手当 14,337 ・福祉手当 1,381
中国残留邦人等支援事業	14,459	12,810	1,649	・中国残留邦人生活支援給付金 13,827
国民健康保険事業	634,945	664,828	△ 29,883	・事業勘定 613,413 ・診療施設勘定 21,532
後期高齢者医療保険事業	1,690,159	1,585,446	104,713	・療養給付費負担金 1,255,077 ・後期高齢者医療保険特別会計繰出金 435,082
重度心身障害(児)者社会参加促進事業	33,202	34,700	△ 1,498	・福祉タクシー券助成 23,000 ・福祉給油券助成 8,000
シルバー人材センター運営助成事業	16,710	17,637	△ 927	シルバー人材センターへの補助金 16,660
高齢者長寿祝賀事業	44,311	46,246	△ 1,935	・敬老事業補助金 28,421 ・敬老会開催費 4,793 ・寿賀祝品贈呈費 11,047
老人福祉センター運営費助成事業	21,000	22,332	△ 1,332	・老人福祉センター管理運営委託料 6,110 ・老人福祉センター管理運営費補助金 14,890
高齢者福祉施設整備に対する償還補助金	225,024	278,627	△ 53,603	整備資金償還に対する補助

項目	22年度 千円	21年度 千円	差引増減額 千円	主な内容
高齢者施設運営事業	59,641	59,963	△ 322	・高齢者福祉センターおおやま管理委託料 35,798 ・友江荘管理委託料 11,207 ・高齢者生活福祉センター運営業務委託料 12,636
老人福祉施設入所等措置事業	266,063	260,691	5,372	・老人福祉施設入所措置費 265,402
高齢者生活支援事業	57,143	58,859	△ 1,716	・紙おむつ支給費 48,214 ・老人はり、きゅう、マッサージ等施術費助成金 4,036 ・ちくらく移送サービス利用助成金 2,068 ・高齢者等雪下ろし費用扶助費 1,320
介護保険事業	1,658,770	1,581,894	76,876	介護保険特別会計繰出金
自立支援給付事業	1,638,924	1,374,008	264,916	・自立支援介護給付費負担金 527,758 ・自立支援訓練等給付費負担金 606,169 ・旧法施設支援給付費負担金 504,896
自立支援医療（更生）給付事業	52,892	37,680	15,212	・更生医療給付費 52,861
補装具給付事業	18,960	17,537	1,423	・補装具給付費 18,935
障害者生活支援事業	27,712	29,551	△ 1,839	・障害者生活支援事業委託料 26,976 ・児童デイサービス・保育園利用保護者負担軽減助成費 723
心身障害者地域福祉対策促進事業（特別対策）	93,755		皆増	障害者自立支援法の定着と事業運営安定化を図るための事業所に対する補助金
地域生活支援事業	54,821	68,950	△ 14,129	・日常生活用具給付等事業費 21,000 ・日中一時支援事業費 11,462 ・訪問入浴サービス事業費 7,620 ・地域活動支援センター機能強化事業委託料 5,973 ・移動支援事業費 2,882 ・手話通訳者設置養成事業委託料 2,335 ・社会参加促進事業費 1,000
放課後児童対策事業	105,221	90,454	14,767	・学童保育所への委託料 61,891 ・学童保育所運営費（直営） 28,513 ・留守家庭児童保育事業費補助金 14,717
保育委託事業	2,220,408	1,997,188	223,220	民間民営保育所等運営委託料
民間保育所への各種補助事業	189,994	191,728	△ 1,734	・病児、病後児保育事業費補助金 30,870 ・地域子育て支援センター事業費補助金 37,208 ・延長保育促進事業費補助金 51,348 ・発達支援保育事業費補助金 26,460 ・民間立保育所運営費補助金 13,629 ・通園費補助金 13,853
市立保育園管理運営事業	381,560	436,788	△ 55,228	・臨時保育士等賃金 267,077 ・消耗品費 10,000 ・燃料費 8,555 ・光熱水費 18,514 ・給食賄材料費 57,770
通園対策費	14,881	19,133	△ 4,252	・通園バス運行業務委託料 14,797
児童館管理運営事業	97,873	108,173	△ 10,300	・中央児童館 22,839 ・鶴岡西部児童館 15,861 ・大山児童館 17,243 ・藤島児童館 5,396 ・羽黒西部児童館 5,318 ・櫛引西部児童館 17,057 ・櫛引南部児童館 12,151 ・福栄児童館管理運営補助金 2,008
子育て広場管理運営事業	10,915	10,681	234	子育て広場管理運営経費
民間保育所改修費補助金	368,557	1,000	367,557	民間保育所の改修費等補助金
由良保育園改築事業	12,868	138,100	△ 125,232	・建設工事費 12,768
子ども家庭支援センター管理運営事業	24,027		皆増	・子育て支援・家庭児童相談事業 9,436 ・子育て支援センター事業 6,753 ・ファミリーサポートセンター事業 4,838
子ども手当及び児童手当支給事業	2,446,070	1,011,708	1,434,362	・児童手当 171,070 ・子ども手当 2,275,000
児童扶養手当支給事業	507,519	449,648	57,871	・児童扶養手当
各種扶助費	1,467,900	1,414,308	53,592	生活保護費

項 目	22年度 千円	21年度 千円	差引増減額 千円	主 な 内 容
七五三掛地区地すべり災害 対策事業	4,548		皆増	生活再建支援金、避難世帯借家家賃助成金等
【 4 款 衛 生 費 】	4,622,795	6,081,914	△ 1,459,119	
鶴岡市総合保健福祉センター 整備事業	33,629	1,580,526	△ 1,546,897	・ 測量設計等業務委託料 481 ・ 第三学区コミセン解体・駐車場整備工事費 33,000 ・ 事務費 148
鶴岡市総合保健福祉センター 管理運営事業	43,531		皆増	・ 施設管理委託料 20,752 ・ 光熱水費 22,255
妊婦健康診査・家庭子育て機 能育成事業	37,113	89,630	△ 2,517	・ 妊婦健康診査委託料 79,650
乳幼児健康診査・健康教育 事業	13,311	13,307	4	4ヶ月児・7ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査、 2歳児歯科健診、育児相談、元気キッズ教室など
予防接種事業	127,581	128,392	△ 811	・ ワクチン等消耗品費 44,336 ・ 予防接種委託料 33,902 ・ 高齢者インフルエンザ予防接種委託料 44,183
健康診査事業	246,989	234,149	12,840	・ 健康診査委託料 242,777
後期高齢者医療保険健康診査 事業	68,577	56,535	12,042	・ 特定健診委託料 64,037
温泉管理運営事業	8,652	14,060	△ 5,408	・ 湯之里公衆浴場改修工事費 5,995 ・ 湯野浜公衆浴場管理運営委託料 1,875
浄化槽事業特別会計繰出金	37,003	34,055	2,948	浄化槽事業
重度心身障害(児)者医療給 付事業	315,171	300,131	15,040	重度心身障害(児)者医療給付
子育て支援医療給付事業	222,958	217,978	4,980	乳幼児、小中学生医療給付
母子家庭等医療給付事業	61,349	52,258	9,091	母子家庭等医療給付
老人保健医療特別会計繰出金	800	3,851	△ 3,051	老人保健医療特別会計繰出金
斎場管理運営事業	47,736	48,217	△ 481	・ 鶴岡・藤島斎場管理運営経費 43,686 ・ 村上市山北火葬場負担金 4,050
公衆便所維持管理事業	15,247	15,885	△ 638	・ 公衆便所清掃等委託料 13,445 ・ 光熱水費 1,276
一般廃棄物処理施設管理事業	8,848	9,673	△ 825	・ クリーンセンター施設維持管理委託料 3,956 ・ 光熱水費 1,607
庭芥収集事業	245,258	250,532	△ 5,274	・ 一般廃棄物収集業務委託料 245,000
ごみ減量・リサイクル推進事業	47,518	43,286	4,232	・ 廃棄物減量等推進員報酬 4,716 ・ 集団資源回収運動報奨金 35,976 ・ 生ごみ処理機器購入補助金 720
リサイクルプラザ管理事業	2,754	4,024	△ 1,270	・ リサイクルプラザ管理運営委託料 2,473
燃やすごみ焼却処理事業	248,466	263,367	△ 14,901	・ ごみ処理施設光熱水費 66,944 ・ ごみ処理施設修繕料 64,500 ・ ごみ袋製作委託料 43,982
燃やさないごみ資源化処理事業	161,089	168,568	△ 7,479	・ ごみ中間処理施設光熱水費 8,865 ・ リサイクル施設運営業務委託料 131,969 ・ 再商品、再資源化委託料 8,118
一般廃棄物最終処分事業	15,815	17,525	△ 1,710	・ ごみ最終処分場消耗品、光熱水費 7,185 ・ 施設維持管理委託料 4,136
海岸漂着物地域対策推進事業	5,768		皆増	海岸漂着ごみの実態調査、抑制啓発冊子作成委託料等
し尿処理事業	71,950	47,176	24,774	・ し尿処理施設光熱水費 25,115 ・ し尿処理施設運転管理業務委託料 27,953
水道事業会計負担金、補助金	280,156	293,319	△ 13,163	・ 水道事業会計負担金 26,086 ・ 上水道事業 企業債償還、高料金対策補助金 160,577 ・ 簡易水道事業 企業債償還、高料金対策補助金 53,093 ・ 簡易水道事業運営費等補助金 36,500
病院事業会計負担金、補助金 及び出資金	1,352,814	1,342,498	10,316	・ 荘内病院分 1,302,191 ・ 湯田川温泉リハビリテーション病院分 50,623

項目	22年度 千円	21年度 千円	差引増減額 千円	主な内容
【5款 労働費】	69,341	69,132	209	
労働福祉対策事業	67,941	67,632	309	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労者会館指定管理委託料 9,280 ・ 勤労者住宅建設資金利子補給金 1,008 ・ 勤労者生活安定資金原資預託金 40,000 ・ 労働者信用基金協会貸付金 10,000
【6款 農林水産業費】	3,615,764	2,787,574	828,190	
農業委員会管理運営事業	34,073	33,824	249	農業委員報酬、一般管理経費等
担い手育成支援事業	42,925	14,613	28,312	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営基盤強化資金利子助成金 11,015 ・ 鶴岡市経営所得安定対策等推進協議会負担金 1,500 ・ 農地利用推進事業補助金 6,308 ・ 農地利用集積交付金 24,000
農業情報管理・提供事業	3,245	4,657	△ 1,412	・ 新地図情報システム機器リース料
庄内広域行政組合分賦金	65,294	65,198	96	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青果市場分賦金 17,909 ・ 庄内食肉流通センター分賦金 47,385
経営体育成交付金事業	213,776	2,238	211,538	・ 経営体育成交付金 213,514
食育・地産地消推進事業	4,563	4,197	366	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消推進事業補助金 500 ・ 農林水産まつり補助金 570 ・ 米飯学校給食推進対策事業費負担金 2,028 ・ 学校給食「旬の食材」利用推進事業費補助金 843
土づくり推進事業	14,172	14,296	△ 124	藤島エコ有機センター及び羽黒堆肥センター管理運営費等
水田農業対策事業	47,475	22,304	25,171	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員賃金 10,894 ・ 報償費 10,401 ・ 消耗品費 3,936 ・ 園芸作物産地化推進支援事業費補助金 3,280 ・ 有機・特別栽培水稲促進事業補助金 13,695
地域農業振興対策事業	3,000	5,000	△ 2,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農業振興対策事業補助金 2,200 ・ 先導的農業組織等育成事業費補助金 800
農地・水・環境保全向上対策 営農活動支援事業	31,552	30,897	655	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営農基礎活動支援負担金 3,150 ・ 先進的営農活動支援負担金 26,536
特産物生産推進支援事業	68,757	61,380	7,377	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活力ある園芸産地創出支援事業費補助金 56,347 ・ 野菜等銘産地育成価格安定対策事業費負担金 1,791 ・ 小規模畑地化基盤整備支援事業費補助金 1,944 ・ 花き産地ブランド化品種導入支援事業費補助金 2,900 ・ 園芸作物産地形成支援事業費補助金 4,500 ・ 中山間地域畑作振興事業補助金 510 ・ 在来作物生産技術伝承モデル事業費補助金 200 ・ 在来作物高付加価値販売促進モデル事業費補助金 100
つるおか農林水産業創意工夫 プロジェクト支援事業（農業）	6,754		皆増	・ 創意工夫プロジェクト支援事業費補助金（農業） 6,260
中山間地域等直接支払交付金 事業	247,829	248,119	△ 290	・ 直接支払交付金 246,671
放牧場運営対策事業	28,833	27,928	905	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庄内広域育成放牧場運営協議会分賦金 5,375 ・ 大網放牧場支援事業補助金 3,900 ・ 月山畜産振興公社出資金・会費・負担金 15,640 ・ 月山高原ハーモニーパーク施設管理運営委託料 3,457
農業関連施設等維持管理事業	42,803	47,325	△ 4,522	・ 農道管理業務委託料 35,727
県営ため池等整備事業	13,650	30,345	△ 16,695	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東山地区負担金 735 ・ 上野新田3期地区負担金 4,830 ・ 越中堰2期地区負担金 3,150 ・ 越中堰3期地区負担金 4,935
水田畑地化基盤強化対策事業	16,753	26,422	△ 9,669	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営水田畑地化基盤強化対策事業負担金 10,553 ・ 団体営元気な地域づくり交付金事業負担金 6,200
県営農地集積加速化基盤整備 事業	61,215	24,675	36,540	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鷺畑地区事業負担金 8,715 ・ 西郷北部地区事業負担金 52,500
西郷地区農林活性化センター （仮称）整備事業	538,650	18,933	519,717	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計監理業務委託料 8,669 ・ 建築工事費 469,869 ・ 既存施設解体工事費 50,400 ・ 備品購入費 1,980

項 目	2 2 年 度	2 1 年 度	差 引 増 減 額	主 な 内 容	
	千 円	千 円	千 円		
農地・水・環境保全向上対策 共同活動支援事業	132,733	77,033	55,700	・農地・水・環境保全向上対策地域協議会負担金	129,582
地籍調査費	13,206	14,186	△ 980	・調査業務等委託料 ・調査作業等協力謝金	9,659 1,861
集落排水事業特別会計繰出金	641,110	686,863	△ 45,753	農業集落排水事業	
林道維持管理事業	10,862	11,188	△ 326	既設林道敷砂利経費、維持修繕料、補修工事費等	
林業振興対策事業	72,000		皆増	林業施設整備事業費補助金	
森林整備支援事業	40,454	40,995	△ 541	・森林整備地域活動支援交付金	37,750
市有林整備事業	17,990	12,591	5,399	・市有林整備事業等委託料	17,680
林業基盤整備事業	107,621	34,839	72,782	・林道三瀬矢引線開設事業 ・林道本郷松沢線開設事業 ・林道八方峰線開設事業 ・作業道整備事業	79,725 5,938 5,710 16,248
産地市場機能強化施設整備事業	14,600		皆増	鼠ヶ関産地市場施設改修整備事業補助金	
つるおか農林水産業創意工夫 プロジェクト支援事業（水産業）	2,700		皆増	創意工夫プロジェクト支援事業費補助金（水産業）	
漁港修築事業負担金	14,000	13,300	700	米子漁港整備事業負担金	
遊漁対策振興事業	11,970	12,426	△ 456	・遊漁センター関連委託料	10,401
集落排水事業特別会計繰出金	37,946	33,610	4,336	漁業集落排水事業	
【 7 款 商 工 費 】	2,528,557	1,952,669	575,888		
金融対策事業	1,152,400	974,203	178,197	・県信用保証協会保証料補給金 ・産業立地促進資金貸付金 ・長期安定資金Ⅱ貸付金 ・活性化推進支援資金貸付金 ・商工組合中央金庫貸付金	122,558 242,300 727,800 13,800 40,000
商業一般振興事業	37,190	37,437	△ 247	・出羽商工会補助金 ・中小企業相談所補助金	28,464 6,000
工業団地管理運営事業	96,176	45,085	51,091	・中央工業団地内財産整備基金積立金 ・鉄工団地管理委託料	92,389 918
企業立地促進事業	10,432	20,170	△ 9,738	・事業場設置助成金 ・企業誘致活動旅費等	7,882 1,110
地域内企業の高度化・企業 活性化支援事業	21,510	21,800	△ 290	・経営サポート事業補助金 ・需要開拓事業補助金 ・産業連携推進、情報提供事業補助金 ・地域資源活用研究開発事業補助金 ・鶴岡高専技術振興会補助金 ・中小企業ものづくり振興事業補助金 ・つるおか工業博覧会事業補助金	3,610 350 285 7,125 5,000 4,000 1,000
産業人材育成支援事業	11,154	12,952	△ 1,798	・生産管理講座等委託料 ・鶴岡地域職業訓練センター管理運営委託料 ・鶴岡産業能力開発学院運営負担金	1,000 8,300 1,400
鶴岡市コミュニティプラザ セントル管理運営事業	14,080	14,223	△ 143	・管理業務委託料 ・光熱水費 ・鶴岡銀座アーケード負担金	8,565 4,692 611
庄内産業振興センター管理運営 事業	59,067	66,540	△ 7,473	・管理運営委託料 ・管理負担金 ・事業運営負担金	19,506 37,850 240
中央工業団地水道増設施設購入 事業	32,414	88,461	△ 56,047	・1期：20年賦の20年目分 ・2期：20年賦の16年目分（繰上償還）	25,764 6,650
中央工業団地水道既設管 移設事業	75,000	6,611	68,389	国道112号北改良工事に伴う移設工事費等	
高校新卒者等就職支援事業	6,125		皆増	・高校新卒者職業経験支援事業 ・新社会人就業支援講座事業委託	6,125 1,012
緊急雇用創出関連事業	386,019		皆増	・ふるさと雇用再生特別基金事業 ・緊急雇用創出事業	101,601 284,418

項 目	2 2 年 度	2 1 年 度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
観光一般事業	112,540	120,364	△ 7,824	<ul style="list-style-type: none"> ・観光パンフレット、チラシ作成経費 5,600 ・鶴岡市観光案内所運営業務委託料 1,864 ・長山邸跡地施設改修工事費 1,590 ・鶴岡市観光連盟負担金、会費 9,245 ・地域観光協会補助金、負担金 13,717 ・観光キャンペーン事業補助金 5,500 ・体験型観光推進事業補助金 1,500 ・温泉街イメージアップ事業補助金 700 ・やまがた観光キャンペーン推進協議会負担金 2,351 ・庄内観光コンベンション協会負担金 7,198 ・出羽三山地区観光開発促進期成同盟会負担金 2,625 ・日本海きらきら羽越観光圏推進協議会負担金 7,151 ・誘客共同事業イベント負担金 1,500
海水浴場事故防止・環境整備事業	11,143	11,871	△ 728	<ul style="list-style-type: none"> ・事故防止対策事業補助金 7,467 ・滅菌施設管理、汚泥処分委託料 1,526
観光地美化整備事業	29,373	31,360	△ 1,987	<ul style="list-style-type: none"> ・ビーチクリーナー等海岸清掃業務委託料 8,870 ・観光地公衆便所施設維持管理委託料 3,377 ・観光施設等管理業務等委託料 12,206 ・海浜整地工事費 960 ・自然公園保全整備促進協議会交付金 1,113
「雪の降るまちを」鶴岡冬まつり開催事業	8,990	9,450	△ 460	鶴岡冬まつり実行委員会補助金
まつり振興事業	25,316	24,604	712	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡まつり振興会議事業補助金 6,400 ・大山犬まつり振興事業補助金 631 ・赤川花火大会補助金 12,000 ・鶴岡雛祭り事業補助金 500 ・ふじの花まつり事業補助金 1,500 ・ふじしま夏まつり事業補助金 1,800 ・はぐろ祭り推進協議会負担金 809
観光施設費	149,977	168,856	△ 18,879	各種観光施設の管理運営等に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・いでは文化記念館管理運営事業 10,749 ・創造の森管理運営事業 4,375 ・鶴引PA地域拠点施設管理運営事業 429 ・横綱柏戸記念館管理運営事業 380 ・月山あさひ博物館管理運営事業 29,102 ・あさひ家族キャンプ村管理運営事業 6,803 ・温海温泉活性化施設管理運営事業 2,183 ・長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業 737 ・やまぶし温泉ゆぼか管理運営事業 4,723 ・くしびき温泉ゆーTown管理運営事業 11,433 ・かたくり温泉ぼんぼ管理運営事業 44,731 ・羽黒山スキー場管理運営事業 10,447 ・鶴引たらのきだいスキー場管理運営事業 23,885
【 8 款 土 木 費 】	4,884,712	6,045,337	△ 1,160,625	
特定行政庁関連業務	3,014	2,979	35	・建築確認支援システム賃借料 1,892
建築関係一般業務経費	2,017	2,559	△ 542	<ul style="list-style-type: none"> ・建築CADシステム借上料 659 ・設計委託料 500
登記処理・法定外公共物に係る管理事業	2,815	3,000	△ 185	・用地測量委託料 2,064
道路台帳整備事業	17,531	18,000	△ 469	道路台帳整備業務委託料
道路維持事業	204,196	202,859	1,337	<ul style="list-style-type: none"> ・市道草刈等報償費 3,880 ・道路照明灯等光熱水費 26,116 ・一斉清掃等道路維持作業委託料 120,654 ・歩道、防護柵補修等道路維持工事費 11,000 ・道路維持補修用原材料費 6,000 ・交通安全施設整備工事費 27,600
道路新設改良事業	140,960	207,500	△ 66,540	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良 21,650 ・道路側溝整備 67,714 ・舗装新設 11,600 ・表層改良 28,950 ・下水路 8,000 ・事務費 3,046
県事業負担金	73,600	71,700	1,900	地方特定道路整備事業等
共同下水溝整備事業補助金	1,300	2,900	△ 1,600	2世帯以上で行う下水溝及び甲蓋設置事業に対する補助

項 目	2 2 年度	2 1 年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
道路舗装新設事業補助金	1,800	3,000	△ 1,200	市道以外の道路の舗装新設事業に対する補助
橋梁維持事業	6,663	6,950	△ 287	・橋梁維持補修作業委託料 1,543 ・橋梁維持修繕工事費 5,120
橋梁新設改良事業	170,000	190,000	△ 20,000	・本郷落合線（本郷橋） 100,000 ・錦町松の木橋線（松の木橋） 50,000 ・橋梁長寿命化修繕計画策定業務 20,000
除雪対策事業	488,724	512,608	△ 23,884	除雪作業委託料等
除雪機械整備事業	45,000	40,000	5,000	除雪機械購入費
道路公共事業	491,000	625,400	△ 134,400	・地方特定道路整備事業 118,000 中清水下小中線 他4路線 ・社会資本整備総合交付金事業 280,000 工業団地錦町大泉橋線 他8路線 ・過疎地域自立促進関連事業 93,000 大網越中山線 他4路線
河川維持事業	16,119	17,577	△ 1,458	・藻刈、草刈、護岸補修等委託料 11,687
ダム対策費	4,937	6,052	△ 1,115	・月山ダム公園等施設設備維持管理委託料 3,245
河川改良事業	20,000	21,000	△ 1,000	準用河川湯尻川河川改良事業
港湾改修等県事業負担金	14,000	1,400	12,600	港湾改修事業
都市計画管理事務	2,919	3,433	△ 514	・都市計画図印刷費 840 ・街区基準点管理保全測量業務委託料 197
景観形成推進事業	1,351		皆増	・城下町景観形成研究への補助 1,000
都市計画基本方針策定事務	2,892	5,597	△ 2,705	・都市計画基礎調査等委託料 2,545
市街地再開発事業	55,196	157,640	△ 102,444	・鶴岡市駅前再開発ビル駐車場指定管理委託料 23,776 ・マリカ西館共益費負担金 7,262 ・マリカ東館管理経費負担金 23,936
山形県施行街路事業負担金	10,250	7,500	2,750	羽黒橋加茂線県事業負担金
地方拠点都市地域整備事業	550	327,456	△ 326,906	シビックコア推進連絡協議会開催経費等
都市基盤整備事業（山王地区）	125,200	540,900	△ 415,700	・南町荒町大宝寺町線道路改良工事 50,000 ・大泉橋バリアフリー化工事費 68,000 ・まちづくり活動推進補助金 3,600 ・事務費 3,600
藤島城址前等整備・歴史公園整備事業	14,938	8,100	6,838	・歴史公園整備工事費 14,400 ・事務費 538
都市公園管理費	87,223	73,426	13,797	・公園管理等委託料 62,519 ・照明灯、水飲等光熱水費 11,598 ・公園敷地等借上料 2,570
農村公園管理費	7,189	7,525	△ 336	・公園管理等委託料 5,099
宅地開発指導事業	13,483	14,278	△ 795	・緑地等整備基金積立金 11,754 ・緑地除草作業等委託料 1,650
自転車駐車場管理運営事業	6,796	6,759	37	・駅前自転車駐車場指定管理業務委託料 6,327
公共下水道事業特別会計繰出金	2,025,874	2,085,419	△ 59,545	公共下水道事業
市営住宅維持管理費	20,558	19,980	578	・家賃等納付促進相談員賃金 1,544 ・市営住宅等修繕費 11,000 ・市営住宅管理等委託料 6,386
克雪タウン計画促進事業	1,000	1,000		克雪住宅整備支援事業補助金
木造住宅耐震診断助成事業	2,172	2,229	△ 57	・木造住宅耐震診断業務委託料 2,160
地域住宅活性化基盤整備事業	3,900		皆増	地域住宅モデル事業助成金
市営住宅新営改良事業	6,000	10,000	△ 4,000	市営住宅新営改良工事
【 9 款 消 防 費 】	3,840,958	2,854,231	986,727	
常備消防管理運営事業	85,440	75,241	10,199	・消耗品費 12,160 ・燃料費 9,739

項 目	2 2 年度	2 1 年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
				<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 9,576 ・車両関係等修繕料 6,762 ・119番回線等通信運搬費 9,460 ・梯子車保守点検委託料 17,313 ・消防、救急救助業務器具等購入費 3,322
消防本部・本署庁舎新築事業	1,842,750	784,520	1,058,230	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監理業務委託 24,005 ・消防本部・本署庁舎建設工事費 1,274,455 ・高機能消防指令センター整備工事費 480,000 ・備品購入費 20,000 ・支弁人件費、事務費 44,290
非常備消防維持管理事業	229,748	234,510	△ 4,762	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員報酬 83,745 ・火災、訓練出場費用弁償等旅費 25,776 ・消耗品費 9,000 ・車両関係等修繕料 8,869 ・山形県消防補償等組合負担金 74,859 ・消防団員福祉共済負担金 5,210
消防施設維持管理事業	10,742	10,893	△ 151	<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕料 4,965
消防施設新営改良事業	60,605	84,950	△ 24,345	<ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽整備工事費 28,000 ・消防ポンプ庫建設工事費 11,500 ・警鐘台撤去・ホース乾燥塔新設整備費 1,400 ・消防ポンプ自動車等購入費 11,000 ・消火栓整備負担金 4,000
地域防災対策事業	25,033	29,698	△ 4,665	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織育成 3,515 ・防災行政無線 6,226 ・防災対策一般経費 15,292
防災行政無線整備事業	7,593		皆増	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線実施設計委託料等 7,497
【 1 0 款 教 育 費 】	5,892,395	8,195,992	△ 2,303,597	
教育委員会運営費	5,893	5,903	△ 10	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員報酬 4,989
臨時職員等任用経費	367,335	365,551	1,784	
事務局管理運営事業	13,122	22,796	△ 9,674	<ul style="list-style-type: none"> ・被服貸与等消耗品費 4,414 ・育英奨学基金繰出金 1,940
就学指導事業	3,202	3,283	△ 81	<ul style="list-style-type: none"> ・就学指導委員会委員報酬 106 ・臨時職員賃金（就学児健診医師） 1,876
児童・生徒総合安全対策推進事業	2,054	1,495	559	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校安全指導員報償費 1,330 ・見守り隊用ベスト等購入費 218 ・CAPプログラム業務委託料 500
教育指導事業	6,093	6,728	△ 635	<ul style="list-style-type: none"> ・入院療養児童生徒訪問指導員報酬 924 ・外国人子女教育支援者等報償金 2,931
特別支援教育充実事業	55,203	55,629	△ 426	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金（学校教育支援員） 53,169
小規模学校支援事業	12,325	12,336	△ 11	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金（指導アシスタント） 12,311
学校適正規模検討事業	391		皆増	<ul style="list-style-type: none"> ・学区再編審議会委員報酬 239
教育相談・適応指導事業	15,863	19,278	△ 3,415	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金（教育相談員） 11,486
小学校管理運営事業	270,820	273,732	△ 2,912	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等需用費 186,510 ・通信運搬費等役務費 10,874 ・備品購入費 4,615
小学校一般管理予算配分事業	23,736	27,887	△ 4,151	
小学校保健衛生管理事業	60,181	57,838	2,343	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等報酬 35,886 ・児童、教職員健康診断等委託料 11,859
小学校教育機器（パソコン）整備事業	37,309	36,754	555	パソコン、プリンタ等周辺機器借上料等
小学校教育活動予算配分事業	78,758	83,019	△ 4,261	
小学校通学対策事業	61,486	76,246	△ 14,760	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス運行委託料 48,074 ・遠距離等児童通学費補助金 2,384
小学校就学扶助事業	37,348	34,612	2,736	要保護、準要保護児童の保護者に対する学用品、学校給食費、医療費等扶助費
小学校教育活動充実推進事業	17,802	17,221	581	教材消耗品費、諸検査用紙代、学校行事スクールバス臨時運行委託料等

項 目	22年度	21年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
特色ある小学校づくり推進事業	7,745	8,231	△ 486	・講師謝金 740 ・特色ある学校づくり推進事業補助金 6,400
小学校耐震補強事業	55,990	147,541	△ 91,551	斎小学校、由良小学校、福栄小学校屋体耐震補強工事
朝陽第一小学校改築事業	158,874	1,343,853	△ 1,184,979	解体、グラウンド整備工事費等
大山小学校改築事業	51,800	389,270	△ 337,470	東校舎・屋体耐震補強工事費等
朝陽第四小学校改築事業	17,800		皆増	耐力度調査・地質調査委託料
中学校管理運営事業	121,693	131,304	△ 9,611	・光熱水費等需用費 87,217 ・通信運搬費等役務費 4,477 ・備品購入費 1,533
中学校一般管理予算配分事業	12,607	13,179	△ 572	
中学校保健衛生管理事業	24,118	23,996	122	・学校医等報酬 10,576 ・児童、教職員健康診断等委託料 8,287
中学校教育機器（パソコン）整備事業	25,590	25,481	109	パソコン、プリンタ等周辺機器借上料等
中学校教育活動予算配分事業	45,898	47,982	△ 2,084	
中学校通学対策事業	150,404	177,189	△ 26,785	・スクールバス運行委託料 121,934 ・遠距離等児童通学費補助金 7,981
中学校就学扶助事業	37,267	30,761	6,506	要保護、準要保護児童の保護者に対する学用品、学校給食費、医療費等扶助費
中学校教育活動充実推進事業	10,287	10,570	△ 283	教材消耗品費、諸検査用紙代、学校行事スクールバス臨時運行委託料等
中学校体育文化活動奨励事業	18,555	19,064	△ 509	・体育文化活動奨励事業費補助金 18,000
特色ある中学校づくり推進事業	2,944	2,784	160	・講師謝金 554 ・特色ある学校づくり推進事業補助金 1,990
外国語教育振興事業	29,230	30,702	△ 1,472	・臨時職員賃金（外国語指導助手） 25,379
羽黒中学校改築事業	56,000	32,175	23,825	・設計業務委託料
幼稚園管理運営事業	9,780	11,720	△ 1,940	・園長報酬 5,256 ・燃料費等需用費 1,865 ・施設維持管理委託料 1,318
私立幼稚園就園奨励事業	67,840	63,844	3,996	・私立幼稚園就園奨励費補助金 64,000 ・私立幼稚園子育て支援事業補助金 3,000 ・私立幼稚園すくすく子育て支援事業補助金 840
社会教育行政一般	8,081	8,280	△ 199	・社会教育委員報酬 287 ・社会教育指導員報酬 2,823 ・庄内視聴覚教育協会負担金 1,781
生涯学習振興事業	93,622	97,698	△ 4,076	・生涯学習推進員報酬 2,656 ・報償金 5,562 ・鶴岡市生涯学習事業費補助金 68,257 ・公民館類似施設事業振興補助金 12,121
放課後子ども教室推進事業	11,917	11,166	751	・放課後子ども教室事業委託料 9,889
公民館類似施設整備事業	5,040	7,865	△ 2,825	・公民館類似施設整備等補助金 4,716
公民館費	125,426	157,624	△ 32,198	・鶴岡市中央公民館事業 35,625 ・鶴岡市中央公民館市民学習促進 1,919 ・地域公民館管理運営事業 72,712 ・地域公民館市民学習促進事業 15,170
図書館費	41,942	42,824	△ 882	・図書館一般管理運営事業 18,886 ・読書奨励事業 1,214 ・郷土資料館管理運営事業 2,864 ・図書整備事業 18,772 ・学校図書館支援事業 206
芸術文化振興事業	11,137	10,806	331	・地域文化祭等開催委託料 2,144 ・致道博物館展示事業共催負担金 3,325 ・鶴岡市芸術祭共催負担金 475 ・山形交響楽協会負担金 968 ・山形交響楽団定期演奏会鶴岡公演実行委員会負担金 800
文化財管理保存事業	4,116	3,529	587	・指定文化財管理費補助金 1,579

項 目	22年度	21年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
埋蔵文化財分布調査事業	4,049	1,397	2,652	埋蔵文化財包蔵地の保護と調査
民俗芸能保存伝承事業	1,559	1,569	△ 10	・無形民俗文化財保存継承支援事業費補助金 1,137
致道博物館整備計画策定事業	3,609		皆増	・致道博物館整備基本計画策定補助金 3,609
文化施設費	218,196	541,100	△ 322,904	<ul style="list-style-type: none"> ・青年センター運営事業 7,355 ・海浜児童文化センター運営事業 1,250 ・羽黒コミュニティセンター管理運営事業 10,534 ・朝日青少年センター管理運営事業 493 ・大鳥自然の家事業 4,309 ・鶴岡市視聴覚センター事業 3,719 ・女性センター管理運営事業 5,603 ・文化会館管理運営事業 40,249 ・鶴岡アートフォーラム管理運営事業 72,840 ・史跡旧致道館管理運営事業 5,655 ・大宝館管理運営事業 4,051 ・藤沢周平記念館管理運営事業 32,890 ・東田川文化記念館運営事業 13,814 ・黒川能の里王祇会館管理運営事業 10,045 ・丸岡城跡史跡公園管理運営事業 2,074 ・森教文庫管理運営事業 172 ・旧遠藤家管理運営事業 3,143
保健体育総務費	23,972	25,299	△ 1,327	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市体育協会補助金 5,300 ・鶴岡市スポーツ強化後援会補助金 8,000 ・山形県スポーツ振興21世紀協会負担金 4,500
体育指導事業	5,899	5,045	854	<ul style="list-style-type: none"> ・体育指導委員報酬 2,350 ・体育指導委員活動謝金 1,450
健康・生涯スポーツ推進事業	18,605	18,840	△ 235	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団育成事業補助金 4,332 ・子ども夢スポーツフェスティバル実行委員会補助金 2,300 ・鶴岡市地域体育協会等育成補助金 4,896 ・鶴岡市地域スポーツ振興補助金 3,595
総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	4,167	3,981	186	・総合型地域スポーツクラブ活動支援事業補助金 4,086
体育施設費	333,139	338,400	△ 5,261	各種体育施設の管理運営等に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・体育施設総務管理費 2,813 ・小真木原公園管理運営事業 <ul style="list-style-type: none"> 総合体育館管理運営事業 25,756 陸上競技場管理運営事業 8,996 テニスコート管理運営事業 6,193 スケート場管理運営事業 18,063 公園管理運営事業 20,019 相撲場管理運営事業 126 ・小真木原野球場管理運営事業 18,481 ・朝陽武道館管理運営事業 9,447 ・第二体育館管理運営事業 1,283 ・宝田体育館管理運営事業 4,636 ・市民プール管理運営事業 58,849 ・東部、大山運動広場管理運営事業 3,048 ・八森山レクリエーション広場管理運営事業 4,391 ・中学校屋外運動場夜間照明施設管理運営事業 597 ・旧大山中体育館管理運営事業 753 ・学校体育施設開放事業 1,026 ・藤島体育館管理運営事業 29,535 ・藤島農村環境改善センター運営費 6,061 ・羽黒体育施設管理運営事業 7,832 ・櫛引総合運動公園管理事業 15,837 ・櫛引スポーツセンター維持管理運営事業 12,914 ・朝日スポーツセンター等管理運営事業 12,816 ・温海総合運動場管理運営事業 2,581 ・温海湯見ヶ代運動場管理運営事業 975 ・あつみ温泉一本木スキー場管理運営事業 9,674 ・福栄体育館管理運営事業 719 ・鼠ヶ関マリーナ管理業務 20,618 ・朝日スポーツセンター運動場整備事業 29,100
学校給食センター管理運営事業	841,019	870,349	△ 29,330	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、光熱水費 66,380 ・施設設備修繕費 5,000 ・給食賄材料費 682,007 ・給食搬送業務委託料 42,658 ・施設維持管理委託料 17,614

項 目	22年度	21年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円	千円	
【 11款 災 害 復 旧 費 】	42,444	71,535	△ 29,091	
農地農業用施設災害復旧事業	14,156	30,247	△ 16,091	・ 災害復旧工事費 9,000 ・ 災害測量設計業務委託料 4,300
林業施設災害復旧事業	11,288	10,288	1,000	・ 災害復旧工事費 10,000 ・ 災害測量設計業務委託料 1,000
市単独災害復旧事業	2,000	2,000		小規模災害復旧作業委託料 1,755
公共土木施設災害復旧事業	15,000	20,750	△ 5,750	・ 現年発生災害測量設計業務委託料 5,000 ・ 現年災害復旧工事費 10,000
【 12款 公 債 費 】	8,438,545	9,553,905	△ 1,115,360	
元金	7,120,302	8,150,730	△ 1,030,428	
利子	1,314,243	1,399,175	△ 84,932	
一時借入金利子	4,000	4,000		

平成22年度 主な事業の概要

〔特別会計〕

項 目	22年度 千円	21年度 千円	差引増減額 千円	主 な 内 容
【加茂財産区管理】	1,054	1,054		・一般管理費 287 ・財産管理費 687
【交通災害共済事業】	47,703	47,695	8	
事業費	47,203	47,195	8	見舞金 42,670 基金積立金 288
【国民健康保険】				
(事業勘定)	13,100,662	12,755,674	344,988	
総務費	125,190	91,879	33,311	総務管理費 ・国民健康保険一般管理費 35,247 ・国民健康保険医療費適正化事業 17,490 ・国保連合会会員負担金 39,876
保険給付費	8,814,711	8,505,662	309,049	徴税費 ・課税事務経費 4,312 ・収納事務経費 25,560 国保運営協議会費 2,023 国保制度趣旨普及費 682 療養諸費 ・一般被保険者療養給付費 7,068,654 ・退職被保険者等療養給付費 791,656 ・一般被保険者療養費 63,681 ・退職被保険者等療養費 5,214 ・審査支払手数料 33,416 高額療養費 776,040 移送費 400 出産育児一時金 60,900 葬祭費 14,750
後期高齢者支援金等	1,583,143	1,740,065	△ 156,922	
老人保健拠出金	13,253	56,162	△ 42,909	
介護保険納付金	750,223	712,487	37,736	
共同事業拠出金	1,435,147	1,284,771	150,376	
保健事業費	277,748	260,331	17,417	・特定健康診査事業 159,297 ・特定保健指導事業 21,501 ・健康増進・保健指導事業 4,469 ・人間ドック等健診助成事業 85,437 ・健康づくり推進事業 1,645 ・健康スポーツ推進事業 3,888 ・ヘルスアップ訪問指導事業 1,511
諸支出金	83,325	84,331	△ 1,006	高額療養費貸付金 60,000
(直営診療施設勘定)	59,740	67,401	△ 7,661	
総務費	43,194	49,478	△ 6,284	一般管理費 43,194
医業費	16,444	17,821	△ 1,377	医療用器材費 100 医薬品衛生材料費 15,740 医療用消耗品費 604
【後期高齢者医療保険】	1,313,848	1,245,083	68,765	
総務費	14,053	16,257	△ 2,204	一般管理費 6,279 徴収費 7,774
広域連合納付金	1,296,245	1,224,776	71,469	・保険料等負担金 1,221,629 ・事務費負担金 74,616

項 目	22年度	21年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円	千円	
【介 護 保 険】	12,287,773	11,731,485	556,288	
総務費	119,162	123,967	△ 4,805	総務管理費 ・介護保険一般管理費 10,137 ・資格管理事務費 428 徴収費 8,687 介護認定審査会費 ・介護認定審査会運営事務費 23,295 ・認定調査等事務費 75,954 趣旨普及費 276 介護保険運営協議会費 385
保険給付費	11,877,012	11,345,559	531,453	介護サービス等諸費 10,809,420 介護予防サービス等諸費 491,151 その他諸費 16,725 高額介護サービス等費 159,934 高額医療合算介護サービス等費 3,047 特定入所者介護サービス等費 396,735
地域支援事業費	272,341	245,279	27,062	介護予防事業費 ・介護予防特定高齢者施策事業費 45,312 ・介護予防一般高齢者施策事業費 20,369 包括的支援事業・任意事業費 ・地域包括支援センター管理運営費 81,609 ・介護予防ケアマネジメント事業費 15,759 ・総合相談・支援等事業費 38,819 ・権利擁護事業費 5,920 ・包括的、継続的ケアマネジメント支援事業費 17,219 ・任意事業費 32,484 その他事業 ・介護予防ケアプラン作成事業費 14,850
諸支出金	13,572	11,228	2,344	一般会計繰出金 10,770
【休日夜間診療所】	45,379	28,969	16,410	
総務管理費	45,329	28,919	16,410	管理運営委託料 22,660 ・休日夜間診療所 19,303 ・休日歯科診療所 3,357 施設管理委託料 881 診療交付金 20,499 ・休日夜間診療所 17,371 ・休日歯科診療所 3,128
【墓 園 事 業】	4,149	3,845	304	
総務費	3,149	2,845	304	鶴岡墓園・藤島墓園管理運営経費
【老人保健医療】	12,599	45,407	△ 32,808	
総務費	52	169	△ 117	・事務費等 ・保険者別医療費通知委託料 ・その他事務費等
医療諸費	9,336	45,027	△ 35,691	医療給付費 8,136 医療費支給費 13 審査支払手数料 5 高額医療費 1,182
【集落排水事業】	953,931	1,170,764	△ 216,833	
集落排水事業管理費	270,018	305,590	△ 35,572	一般管理業務 59,209 ・マンホール高さ等調整等工事費 2,850 ・集落排水処理施設使用料徴収委託料 14,079 ・排水設備設置資金利子補給及び補助金 962 ・消費税 38,066 集落排水施設維持管理業務 210,809 ・職員人件費 13,468 ・施設需用費 93,138 ・施設改修等工事費 3,308 ・施設維持管理、廃棄物処理等委託料 94,570
羽黒農業集落排水事業	16,159	52,325	△ 36,166	単独事業 16,159 ・採択申請業務委託料 6,500 ・管渠等新設工事費 8,800 ・事務費 859
上郷地区農業集落排水事業	987		皆増	・機能強化対策計画作成業務委託料 987
公債費	664,767	810,849	△ 146,082	

項 目	22年度	21年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
【 公 共 下 水 道 事 業 】	6,187,311	6,729,147	△ 541,836	
公共下水道事業管理費	1,019,934	1,054,679	△ 34,745	一般管理業務 295,784 ・職員人件費 102,742 ・消費税 118,118 ・最上川下流域下水道維持管理負担金 71,000 排水設備工事及び水洗化普及促進 144,021 ・職員人件費 27,559 ・下水道使用料賦課徴収業務委託料 99,561 ・排水設備設置資金利子補給及び補助金 9,000 浄化センター及び中継ポンプ場等維持管理 479,041 ・職員人件費 39,144 ・施設需用費 189,395 ・施設維持管理、廃棄物処理等委託料 236,752 コンポストセンター維持管理 52,892 ・管理需用費 22,894 ・施設維持管理、廃棄物処理等委託料 24,675 ・原材料費 2,700 管渠等維持管理 48,196 ・下水道管渠等清掃業務委託料 6,800 ・管渠及び人孔目視調査業務委託料 3,200 ・下水道台帳整備、システム保守委託料 8,500 ・マンホール蓋高さ調整等工事費 10,000 ・管路移設工事費(受託工事) 14,400
鶴岡地区公共下水道事業	553,000	555,000	△ 2,000	補助事業 397,000 ・管渠等新設工事費 363,000 ・水道管、ガス管等移設補償費 13,000 単独事業 156,000 ・管渠設計、地質調査等委託料 90,000 ・管渠等新設工事費 48,000 ・水道管、ガス管等移設補償費 7,000
鶴岡市浄化センター建設事業	23,900	118,000	△ 94,100	補助事業 23,900 ・基本設計委託料 23,900
湯田川地区公共下水道事業	122,000	194,000	△ 72,000	補助事業 100,000 ・管渠設計、地質調査等委託料 11,000 ・管渠等新設工事費 84,000 ・水道管等移設補償費 5,000 単独事業 22,000 ・管渠設計等委託料 5,000 ・管渠等新設工事費 14,000 ・水道管等移設補償費 3,000
黄金地区公共下水道事業	124,500	69,000	55,500	補助事業 115,000 ・管渠設計、地質調査等委託料 15,000 ・管渠等新設工事費 95,000 ・水道管等移設補償費 5,000 単独事業 9,500 ・管渠設計、地質調査等委託料 2,500 ・管渠等新設工事費 6,000 ・水道管等移設補償費 1,000
湯野浜処理区公共下水道事業 (加茂地区)	90,500	168,000	△ 77,500	補助事業 48,000 ・管渠設計、地質調査等委託料 10,000 ・管渠等新設工事費 35,000 ・水道管等移設補償費 3,000 単独事業 42,500 ・管渠設計等委託料 2,500 ・管渠等新設工事費 38,000 ・水道管等移設補償費 2,000
櫛引浄化センター建設事業	46,000		皆増	補助事業 44,000 ・ポンプ設備、電気設備工事委託 44,000 単独事業 2,000 ・ポンプ設備、電気設備工事委託 2,000
温海浄化センター建設事業	97,900	98,000	△ 100	・温海浄化センター建築設備、ポンプ設備、 電気設備工事、設計委託料 97,900

項 目	22年度 千円	21年度 千円	差引増減額 千円	主 な 内 容	
羽黒浄化センター建設工事費	363,100	76,000	287,100	補助事業 ・土木建築、機械・電気設備工事委託料	360,000 356,000
小堅地区特定環境保全公共 下水道事業	10,000		皆増	単独事業 ・機械設備工事委託料 ・基本設計委託料	3,100 3,000 10,000
流域下水道事業費	16,376	8,286	8,090	最上川下流流域下水道事業建設負担金	16,376
公債費	3,718,101	4,072,182	△ 354,081		
【浄化槽事業】	82,015	78,980	3,035		
総務管理費	10,935	11,526	△ 591	・職員人件費 ・浄化槽使用料賦課徴収業務委託料 ・排水設備設置資金利子補給、補助金 ・消費税	8,619 1,247 616 313
浄化槽管理費	27,648	27,075	573	・施設維持管理業務等委託料	22,590
浄化槽事業費	28,384	26,327	2,057	・朝日浄化槽設置工事費 4基 ・温海浄化槽設置工事費 20基	4,998 22,701
公債費	14,848	12,748	2,100		

平成22年度 主な事業の概要

[企業会計]

項 目	22年度	21年度	差引増減額	主 な 内 容
	千円	千円		
【 病 院 事 業 】	14,199,613	14,060,044	139,569	
・ 荘内病院	12,922,675	12,781,708	140,967	
医業費用	11,377,665	11,303,998	73,667	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与費 5,635,506 ・ 材料費 2,833,100 ・ 経費 1,787,484 ・ 減価償却、資産減耗費 1,000,496 ・ 研究研修費 121,079
医業外費用	327,550	342,913	△ 15,363	支払利息 280,821
看護学校費用	84,476	84,681	△ 205	
特別損失	1	1		
施設整備費		2,093	皆減	
機器整備費	246,679	225,150	21,529	医療機器等整備事業 200,000
企業債償還金	856,304	817,872	38,432	
・ 湯田川温泉 リハビリテーション病院	1,276,938	1,278,336	△ 1,398	
医業費用	1,229,567	1,234,183	△ 4,616	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与費 4,504 ・ 経費 1,196,519 ・ 減価償却、資産減耗費 28,544
医業外費用	11,294	11,302	△ 8	支払利息 8,684
施設整備費	8,000		皆増	施設整備事業 8,000
機器整備費	1,500	7,000	△ 5,500	医療機器等整備事業 1,500
企業債償還金	26,577	25,851	726	
【 水 道 事 業 】	5,395,460	5,848,772	△ 453,312	
営業費用	3,614,886	3,619,219	△ 4,333	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原水及び浄水費 1,694,957 ・ 配水費 242,043 ・ 給水費 159,096 ・ 受託工事費 705 ・ 業務費 228,229 ・ 総係費 242,729 ・ 減価償却費、資産減耗費 1,047,125 ・ その他営業費用 2
営業外費用	318,375	367,393	△ 49,018	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支払利息 237,981 ・ 消費税及び地方消費税 67,803 ・ その他営業外費用 12,591
附带事業費用	326	221	105	
特別損失	5,262	6,110	△ 848	
建設改良費	832,382	791,466	40,916	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設改良費 515,735 ・ 施設整備費 306,600 ・ 固定資産取得費 10,047
調査費	25,487	25,203	284	
企業債償還金	592,642	1,033,060	△ 440,418	
補助金返還金	100	100		

平成 22 年度 地域コミュニティ調査研究事業

1. 事業目的

安全・安心でこれからも住み続けたい地域の実現に向け、地域コミュニティの実態把握・課題の整理・施策の検討を進めていくとともに、住民との信頼・連携関係を築きながら、住民による主体的な取組みを促進する。

2. 経過（平成 21 年度の取り組み）

地域づくり・人材育成研修会

- ・ 鶴岡市町内会長・地域福祉計画推進セミナー合同研修会
- ・ 地域課題解決のためのブロック研修会

実態調査

- ・ 自治組織実態調査（対象：町内会・自治会の役員）
- ・ 小学校区等広域コミュニティ実態調査（対象：小学校区内の組織・団体）
- ・ 住民活動実態調査（対象：単位自治会の住民）

住民自治組織代表者会議

- ・ 旧市町村ごとの住民自治組織代表者による情報・意見交換を年 2 回実施

地域コミュニティ活動事例集の作成

- ・ 市内自治組織による 27 の活動事例をまとめ、自治組織に配布し、市 HP へ掲載

3. 事業概要（平成 22 年度）

- ・ H20 年度から実施している実態調査をまとめ、課題の整理、施策の方向性の検討
- ・ 地域庁舎が実施する地域課題調査（コミュニティ分野）の推進
- ・ 住民の自主的活動に向けた啓発、個別課題の解決策の検討

(1) 調査・研究事業

【鶴岡地域事業】

- ①自治組織実態調査：町内会・自治会の役員を対象に、アンケート及び補足的なヒアリング調査を実施
- ②コミセンのあり方研究：町内会・自治会の枠を超え、より広域的な地域活動のあり方についての調査、研究（第一学区、田川地区）

【各庁舎事業】

- ・ 藤島地域：小学校区等広域コミュニティ実態調査
- ・ 羽黒地域：地域広域コミュニティ実態調査
- ・ 櫛引地域：住民自治組織課題調査・検討事業
- ・ 朝日地域：地域資源再発見調査研究事業
- ・ 温海地域：「集落懇談会」開催事業

(2) 自治組織等研修事業

市内の全 469 町内会・自治会の代表者を対象にした研修会や、地理的環境や課題が類似する町内会・自治会を絞り課題別研修会を実施

(3) 活動事例集作成

各自治組織の自らの課題解決にあたって、自治組織間の交流を深め、他団体の優れた活動事例を生かすとともに、先の実態調査結果を自治組織にフィードバックするため、事例集を追録

平成 22 年度 地域農業調査研究事業

1. 事業目的

平成 21 年度に実施した農業農村課題調査の結果をもとに、各地域のそれぞれ特色のある戦略的課題をモデル事業やプロジェクト事業として実施することで、農産業のレベルアップを図り、総合計画に掲げられた「持続的に発展する農業」の実現を目指す。

2. 経過（平成 21 年度の取り組み）

市長と有識者の意見交換会

- ・小田切徳美（明治大）、平智・江頭宏昌（山形大学）各先生との懇談会
- ・市内農業生産者との農業課題相談会

農業農村課題調査

- ・市内農家 300 戸個別訪問調査の実施（21 年 6 月）
- ・中間報告書の作成（21 年 10 月作成）
- ・調査実施職員によるレポートの実施（21 年 11 月実施）
- ・調査対象者とのワークショップの実施（22 年 2 月～3 月実施）

農業農村課題調査（地域調査）・戦略的課題調査の推進

- ・地域毎に地区、集落等を選定しての調査の実施（22 年 1 月～3 月）
- 鶴岡地域は大泉地区若手生産者を対象とした戦略的課題調査の実施（22 年 1 月実施）

3. 事業概要（平成 22 年度）

I. 基本調査推進事業

懇談会等の開催や戦略的課題モデル調査、地域プロジェクト事業の総括のほか、本市農業に関する人材の育成、地域資源の活用、農地の確保など本市農業の基本的な方向性についての調査を総合的に推進する。

II. 戦略的課題モデル調査研究事業（鶴岡地域プロジェクト推進事業）

地区一体となった高品質米生産の技術・体制等のモデル的な調査・研究を実施する。平成 22 年度は、大泉地区営農推進協議会（予定）を実施主体とし、同地区の若手生産者らによる高品質米生産の計画を策定するほか、学術研究、関係機関等の協力を得て米生産の技術的な検討、消費者に喜ばれる食味の把握などを行う。

III. 地域プロジェクト推進事業

地域庁舎が主体として実施する事業で、各地域の特色を丁寧に把握しながら、本市各地域農業を継承発展させる取組みに、明るく意欲的に挑んでいけるよう、各地域の特色ある農業の振興と掘り起こし等を行い、地域農業の振興・活性化と本市農業全体のレベルアップを図る。

- ・藤島地域：藤島地域農業活性化対策事業
- ・羽黒地域：月山麓畑作団地実態調査事業
- ・櫛引地域：農業と観光を活かした地域産業振興事業
- ・朝日地域：潜在資源活用加工施設調査・新エネルギー導入実験事業
- ・温海地域：地産・地消の拡大事業

* 鶴岡地域は上記「戦略的課題モデル調査研究事業」

地域審議会について

地域審議会は、旧市町村合併特例法第5条の4の規定に基づき、新鶴岡市が処理する旧市町村の区域に係る事務に関し市長の諮問に応じて審議などを行うために、旧市町村ごとに設置するものであります。

なお、同条では、地域審議会を組織する構成員の定数、任期などについては、合併関係市町村の協議により定めることとされており、新鶴岡市については、次のように協議して定められたところです。

1 所掌事務

- (1) 地域審議会は、合併に係る次の事項について、市長の諮問に応じて審議・答申する。
 - ・ 新市建設計画の変更に関する事項
 - ・ 新市建設計画の執行状況に関する事項
 - ・ その他市長が必要と認める事項
- (2) 必要と認める事項について、市長に意見を述べることができる。

2 組織

- (1) 平成27年3月31日までの期間、旧市町村の区域を単位として設置いたします。
- (2) 地域審議会は、その区域に住所を有する20人以内の委員で組織され、委員は、
 - (ア) 公共的団体等を代表する者
 - (イ) 学識経験者

の区分のうちから市長が任命し、委員の任期は2年間となっております。

公共的団体等を代表する者については、

- | | | |
|----------------|--------------|--------------|
| (1) 自治組織 | (2) 農林漁業団体 | (3) 商工観光団体 |
| (4) 福祉、医療団体 | (5) 学校教育関係団体 | (6) 社会教育関係団体 |
| (7) 老人、婦人、青年団体 | (8) 防災組織 | (9) NPO法人等 |

など、各地域における地域社会活動、経済、産業活動等の代表等、各界各層の代表者から就任いただき、幅広く地域課題の的確な把握や意見を聴くことができるよう、委員を選定いたしました。

平成17年10月1日から鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村及び西田川郡温海町を廃し、その区域をもって新たに鶴岡市を設置することに伴い、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づく地域審議会の設置を、次のとおり(鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村、西田川郡温海町)と協議して定めた。

鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村及び西田川郡温海町の廃置分合に伴う地域審議会の設置に関する協議書

平成17年10月1日から鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村及び西田川郡温海町を廃し、その区域をもって新たに鶴岡市を設置することに伴い、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号。以下「合併特例法」という。)第5条の4第1項の規定に基づく地域審議会の設置について、同条第2項の規定により下記のとおり定めるものとする。

記

(設置)

第1条 合併特例法第5条の4第1項の規定により、次の各号に掲げる区域を対象にして、当該各号に定める地域審議会(以下「審議会」という。)を置く。

- (1) 合併前の鶴岡市の区域 鶴岡地域審議会
- (2) 合併前の東田川郡藤島町の区域 藤島地域審議会
- (3) 合併前の東田川郡羽黒町の区域 羽黒地域審議会
- (4) 合併前の東田川郡櫛引町の区域 櫛引地域審議会
- (5) 合併前の東田川郡朝日村の区域 朝日地域審議会
- (6) 合併前の西田川郡温海町の区域 温海地域審議会

(設置期間)

第2条 審議会の設置期間は、平成17年10月1日から平成27年3月31日までとする。

(所掌事務)

第3条 審議会は、合併に係る次に掲げる事項について、市長の諮問に応じて審議し、答申するものとする。

- (1) 新市建設計画の変更に関する事項
- (2) 新市建設計画の執行状況に関する事項
- (3) その他市長が必要と認める事項

2 審議会は、必要と認める事項について、市長に意見を述べることができる。

(組織)

第4条 審議会は、第1条の区域(以下「区域」という。)ごとに委員20人以内で組織する。

2 委員は、区域に住所を有する者で次の各号に掲げるもののうちから、市長が任命する。

- (1) 公共的団体等を代表する者
 - (2) 学識経験者
- (任期及び失職)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員の再任は、妨げないものとする。
 - 3 委員は、区域に住所を有しなくなったときは、その職を失う。
- (会長及び副会長)

第6条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選によって定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。
- 3 会議の議長は、会長が務める。
- 4 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 会議は、必要に応じ、委員以外の者を会議に出席させ、意見を求めることができる。
- 6 会議は、公開とする。ただし、議長が必要と認めるときは、会議に諮った上公開しないことができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、新たに設置される鶴岡市の区域ごとの担当部署において処理する。

(委任)

第9条 この協議に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この協議は、平成17年10月1日から施行する。

鶴岡市の人口の推移

資料 4

(上段:人 下段:%)

		昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
鶴岡市	総数	152,636	150,840	149,509	147,546	142,384	138,499
	年少者人口 (~14歳)	30,940 20.3%	28,024 18.6%	25,132 16.8%	22,446 15.2%	19,698 13.8%	17,743 12.8%
	生産人口 (15~64歳)	99,932 65.5%	97,026 64.3%	93,726 62.7%	90,011 61.0%	84,922 59.6%	81,408 58.8%
	高齢者人口 (65歳~)	21,763 14.3%	25,782 17.1%	30,647 20.5%	35,020 23.7%	37,630 26.4%	39,348 28.4%
鶴岡地域	総数	100,200	99,889	100,538	100,628	98,127	95,605
	年少者人口 (~14歳)	20,425 20.4%	18,336 18.4%	16,873 16.8%	15,354 15.3%	13,846 14.1%	12,609 13.2%
	生産人口 (15~64歳)	66,309 66.2%	65,489 65.6%	64,396 64.1%	62,797 62.4%	59,635 60.8%	56,918 59.5%
	高齢者人口 (65歳~)	13,465 13.4%	16,056 16.1%	19,269 19.2%	22,408 22.3%	24,512 25.0%	26,078 27.3%
藤島地域	総数	13,412	13,011	12,414	12,294	11,595	11,465
	年少者人口 (~14歳)	2,792 20.8%	2,464 18.9%	2,063 16.6%	1,839 15.0%	1,609 13.9%	1,492 13.0%
	生産人口 (15~64歳)	8,572 63.9%	8,168 62.8%	7,569 61.0%	7,325 59.6%	6,754 58.2%	6,596 57.5%
	高齢者人口 (65歳~)	2,048 15.3%	2,379 18.3%	2,778 22.4%	3,130 25.5%	3,232 27.9%	3,377 29.5%
羽黒地域	総数	10,443	10,298	9,988	9,616	9,323	9,233
	年少者人口 (~14歳)	2,067 19.8%	2,021 19.6%	1,758 17.6%	1,494 15.5%	1,264 13.6%	1,157 12.5%
	生産人口 (15~64歳)	6,827 65.4%	6,405 62.2%	5,999 60.1%	5,578 58.0%	5,416 58.1%	5,476 59.3%
	高齢者人口 (65歳~)	1,549 14.8%	1,872 18.2%	2,231 22.3%	2,534 26.4%	2,643 28.3%	2,600 28.2%
榑引地域	総数	8,615	8,722	8,742	8,536	8,320	7,982
	年少者人口 (~14歳)	1,752 20.3%	1,763 20.2%	1,588 18.2%	1,407 16.5%	1,163 14.0%	1,007 12.6%
	生産人口 (15~64歳)	5,585 64.8%	5,406 62.0%	5,309 60.7%	5,013 58.7%	4,772 57.4%	4,633 58.0%
	高齢者人口 (65歳~)	1,278 14.8%	1,553 17.8%	1,845 21.1%	2,116 24.8%	2,385 28.7%	2,342 29.3%
朝日地域	総数	6,711	6,570	6,309	5,864	5,378	5,002
	年少者人口 (~14歳)	1,283 19.1%	1,237 18.8%	1,098 17.4%	874 14.9%	669 12.4%	516 10.3%
	生産人口 (15~64歳)	4,283 63.8%	4,022 61.2%	3,640 57.7%	3,308 56.4%	3,026 56.3%	2,842 56.8%
	高齢者人口 (65歳~)	1,145 17.1%	1,311 20.0%	1,571 24.9%	1,682 28.7%	1,683 31.3%	1,644 32.9%
温海地域	総数	13,255	12,350	11,518	10,608	9,641	9,212
	年少者人口 (~14歳)	2,621 19.8%	2,203 17.8%	1,752 15.2%	1,478 13.9%	1,147 11.9%	962 10.4%
	生産人口 (15~64歳)	8,356 63.0%	7,536 61.0%	6,813 59.2%	5,980 56.4%	5,319 55.2%	4,943 53.7%
	高齢者人口 (65歳~)	2,278 17.2%	2,611 21.1%	2,953 25.6%	3,150 29.7%	3,175 32.9%	3,307 35.9%

※昭和60年~平成17年国勢調査

※平成22年3月住民基本台帳

海岸地域及び中山間地域における人口及び世帯数について

(世帯数：戸 人口：人)

	世帯数		人口		合併後の増減率	
	H17.10	H22.3	H17.10	H22.3	世帯数	人口
鶴岡地域	34,836	35,153	98,419	95,605	0.90%	-2.90%
中山間：田川	283	280	1,079	994	-1.10%	-7.90%
海岸：豊浦、加茂、湯野浜	2,425	2,339	7,352	6,617	-3.50%	-10.00%
藤島地域	3,067	3,130	11,968	11,465	2.10%	-4.20%
羽黒地域	2,449	2,553	9,590	9,233	4.20%	-3.70%
中山間：川代、手向	795	808	2,721	2,544	1.60%	-6.50%
櫛引地域	2,034	2,105	8,377	7,982	3.50%	-4.70%
中山間：宝谷、たらのき代	144	159	461	434	10.40%	-5.90%
朝日地域	1,411	1,375	5,531	5,002	-2.60%	-9.60%
温海地域	3,109	3,025	10,109	9,212	-2.70%	-8.90%
中山間：下記以外	1,575	1,522	4,891	4,446	-3.40%	-9.10%
海岸：五十川、温海、大岩川、鼠ヶ関、早田、小岩川	1,534	1,503	5,218	4,766	-2.00%	-8.70%
合計	46,906	47,341	143,994	138,499	0.93%	-3.82%

※住民基本台帳より



平成二十二年
鶴岡市予算特集号

予算編成にあたって

鶴岡市長 榎本 政規

はじめに

昨年十月に市長に就任して以来、本当にたくさんの方の皆さんの温かい激励を賜り、おかげをもちまして、まずは市政を停滞させることなく運営してまいることができ、心から感謝申し上げます。

平成二十二年年度の予算の内容の紹介に先立ち、まずは新年度の市政運営の基本方針について説明します。

一 平成二十二年年度の市政運営の基本方針

(一) 合併してよかったと実感できるように

本市は、今、市町村合併の最初の四年間を終え、これから合併新市づくりを完成させていく、極めて大切な時期を迎えています。

これまで、合併新市として、合併調整項目を着実に整理しつつ、新しい市としての一体感の醸成などに鋭意努力してまいりましたが、これからは、合併してよかったと実感できるような施策の展開が重要性を増してくるものと存じます。そのために、「鶴岡ルネサンス宣言」にかかわる事業を積極的に推進することとし、すばらしい本市の伝統、市民の

気風を、地域づくりやまちづくり、特に地域経済の活性化や若者の定住定着などに新しく生かしてまいりたいと考えています。

(二) 一層の財政健全化に取り組む

一方で、平成二十七年までとなっている合併特例期間が終了した後においても財政の健全性をどう確保していくか、真剣に備えをしなければならぬ時期でもあります。本市は、現在、地方交付税や起債（借金）などの財源面で大変手厚い特例措置を受けているところですが、その特例期間は合併後十年間とされており、平成二十八年からは、有利な合併特例債は発行できず、また、地方交付税は段階的に、本市の場合、現在の推計で約三十億円減額されることとなっています。

そうした中においても、市民の必要とする行政サービスの提供を怠ることはできません。このため、平成二十二年年度に、将来の行財政構造を見通す行財政改革推進委員会を設置し、民間有識者や市民の参加による行財政改革大綱の策定と政策マーケティングなどを行い、市民の目線で事業の見直しをしていくほか、市民の皆さんに本市の業務のパートナーになっていただき、協同して事業を行うなどの、新しい公共事業の姿も検討・実証してまいりたいと考えているところです。

(三) 市民の声を市政に生かす

これまで、本市の集落、特に、中山間地域の小集落を重点的に訪問することを心がけ、

平成22年度予算総額
1,130億6,723万7千円

高館山やラムサール条約登録湿地の大山上池・下池、そして下池に隣接する湿地一帯をフィールドとして、自然の不思議を実体験しながら自然との親和的一体感をはぐむ拠点施設「庄内自然博物館(仮称)」整備事業を進めます。

会計別内訳

()内は対前年度当初予算比

一般会計	593億7,600万円	(0.0%)
特別会計	340億9,616万4千円	(0.6%)
加茂財産区管理	105万4千円	(0.0%)
交通災害共済事業	4,770万3千円	(0.0%)
国民健康保険	131億6,040万2千円	(2.6%)
後期高齢者医療保険	13億1,384万8千円	(5.5%)
介護保険	122億8,777万3千円	(4.7%)
休日夜間診療所	4,537万9千円	(56.6%)
墓園事業	414万9千円	(7.9%)
老人保健医療	1,259万9千円	(72.3%)
集落排水事業	9億5,393万1千円	(18.5%)
公共下水道事業	61億8,731万1千円	(8.1%)
浄化槽事業	8,201万5千円	(3.8%)
企業会計	195億9,507万3千円	(1.6%)
病院事業	141億9,961万3千円	(1.0%)
水道事業	53億9,546万円	(7.8%)

- ・一般会計...市の基礎的な行政サービスを行うための会計。市税や地方交付税などを主な財源とし、市の会計の中心となるもの
- ・特別会計...特定の事業を行うために、特定の収入と特定の支出をもって行う会計。一般会計とは経理を別にしており、市では11の特別会計を設けている
- ・企業会計...事業の収益によって運営経費をまかなう会計。地方公共団体が経営する企業は地方公営企業とされ、市では病院事業と水道事業の2つの企業会計を設けている

地域の皆さんの生の声を伺うことに努めてまいりましたが、その中で、本当に多くの皆さんが自分の地域の将来を真剣に心配されていることを改めて思い知らされました。しかしながら、こうした市民の生の声が、地域の拡大や市議会議員の数の減少などによって、なかなか市役所に届かなくなってきたという事実は否めないものと存じます。

すでに平成二十一年度から、車座ミーティングを始めますが、新年度には、特に地域庁舎の職員が、地域に向いて意見を吸い上げ、事業の企画立案が可能となるよう地域庁舎予算を盛り込んだほか、地域審議会においても地域の課題について議論していけるような予算の拡充措置を図ったところであり、地域の活性化について、一層の取り組みを進めたいと考えています。

(四) 行政施策の継続性も大切に

当然のことながら、行政施策の継続性は大変大切なことです。平成二十一年度に取り組んだ重要事業は、その継承について十分配慮をしたところです。

中山間・過疎地域並びに中心市街地の振興方策、安全・安心なまちづくりの推進、少子高齢化社会への対応策の充実など、鶴岡市総合計画に盛り込まれた中長期的な課題について、一部拡充を図りながら、これまで同様、着実に推し進めるものです。これらの中で、特に、実態の調査、研究事業は、社会経済や政治の変転がめまぐるしい時代においては、極めて重要な業務です。本市の市民や企業が、

また、地域そのものが不利益を被ることがないよう、こうした調査によって明らかにした実態や課題を、国・県当局に政策として提示していくことは、本市が本来の責任を負うべき業務であり、そのための各種調査事業も重点的に進めるよう予算を措置し、そうした方向で職員を奨励してまいりたいと考えています。

いずれにしても、市政の役割は、そこに住む人々に安全・安心な生活の場を提供するとともに、これからも誇りを持って住み続けたいと思う地域社会にすることです。

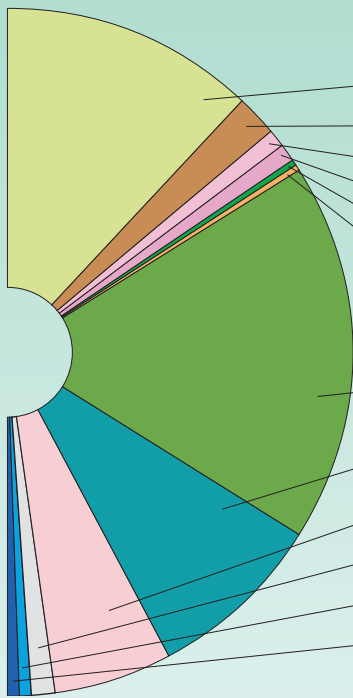
そのために、新年度において、市民・地域・行政の三つの力が互いに協調、協力し、総合力が発揮できるような取り組みを一層進めてまいりたいと存じますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

二 市政の政策的な課題と主要事業

次に、こうした基本方針をもとに、平成二十一年度予算に盛り込んだ政策的な課題と主要事業について説明します。

(一) 五つの「鶴岡ルネサンス宣言」

本市は、地域経済の低迷、少子高齢化などの多くの課題を抱えながらも、市民生活の向上、市政の発展に向けて着実に歩んでまいりましたが、なお一層の発展のために、先人たちの知恵と努力によって築かれてきた本市の歴史、文化、産業、豊かな自然を、新しい観点



市税	142億506万4千円	23.9%
諸収入	23億6,605万円	4.0%
分担金・負担金	11億4,157万2千円	1.9%
使用料・手数料	9億8,793万4千円	1.7%
繰入金	1億7,884万5千円	0.3%
その他	3億5,541万円	0.6%
地方交付税	212億6,558万2千円	35.8%
国・県支出金	97億3,293万4千円	16.4%
市債	67億9,650万円	11.4%
地方消費税交付金	12億913万8千円	2.0%
地方譲与税	6億2,839万円	1.1%
その他	5億858万1千円	0.9%

自主財源...32.4%
市税や諸収入、負担金や使用料、基金からの繰入金などのように、自主的に収入する財源

依存財源...67.6%
地方交付税や国庫支出金、県支出金のように、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

- ・分担金・負担金...特定の利益を受けた人から負担してもらおうお金
- ・繰入金...特定の事業のために積み立てたお金(基金)などから繰り入れるお金
- ・地方交付税、国・県支出金、市債...6ページの用語解説参照
- ・地方消費税交付金...消費税の一部が人口と従業員数に応じて交付されるお金
- ・地方譲与税...国が徴収した自動車重量税などから配分されるお金

から、市民の皆さんと一緒に活用していき、皆さんに訴え、約束してきたものが「鶴岡ルネサンス宣言」であり、新年度予算の政策の中核に据えました。

その一 創造文化都市宣言

「地場の可能性を伸ばす」

「創造文化都市宣言」は、本市にある様々な地場資源を活用して本市の可能性を伸ばしていくというものです。

これに関連する事業としては、地域産学官連携促進事業として、地域の高等教育機関の力を産業分野に生かしていく「農商工観連携総合推進協議会(仮称)」を設置するほか、地場食材を活用する若手シェフを育てる鶴岡食のリエスト口発掘育成プロジェクト事業、地域内企業の高度化・企業活性化支援事業、鶴岡シルク産業支援事業、食育・地産地消推進事業に取り組み、農商工観の連携、農業の六次産業化など、地域の新しい振興発展モデルの創出に努めます。また、首都圏の本市関係者による「ふるさと鶴岡産業活性化協議会」を設立し、企業誘致や地場企業の振興に向け、県外企業の情報収集に努めます。

その二 観光文化都市宣言

「観光で人と人がつながっていく」

「観光文化都市宣言」は、人と人のつながりを大切にして交流人口を増やそうというものです。

まず、新年度には、本市にゆかりのある著名人や経済人を観光大使に任命し、本市の宣伝と誘客を目指す鶴岡観光大使任命事業を実施するほか、新潟県村上市、秋田県にかほ市など羽越本線沿線に所在する関係市町村、そ

してJR東日本などと連携した広域観光圏事業の強化、テーマ型観光、体験観光、グリーンツーリズムなどの推進に努めます。さらに、藤沢周平記念館については、観光交流の面にも効果が波及するよう適切な運営を図ります。また、今年十月に予定されている羽田空港の国際線発着枠の拡大も念頭に、庄内空港利用振興協議会、庄内観光コンベンション協会などとも連携し、本市地域観光の国際化対応を進めてまいります。なお、加茂水族館の整備についても、子供たちの海洋生物学学習をテーマにした交流施設として早期事業化を目指して引き続き基本計画の策定を行います。

その三 学術文化都市宣言

「知をいかす」

「学術文化都市宣言」は、本市には山形大学農学部、慶應義塾大学先端生命科学研究所、東北公益文科大学大学院、鶴岡工業高等専門学校が所在し、他の類似都市には例を見ないほどに高等教育機関が集積していますので、これを本市の貴重な戦略的資源として地域振興に生かし、新時代における都市の品格を高めようというものです。

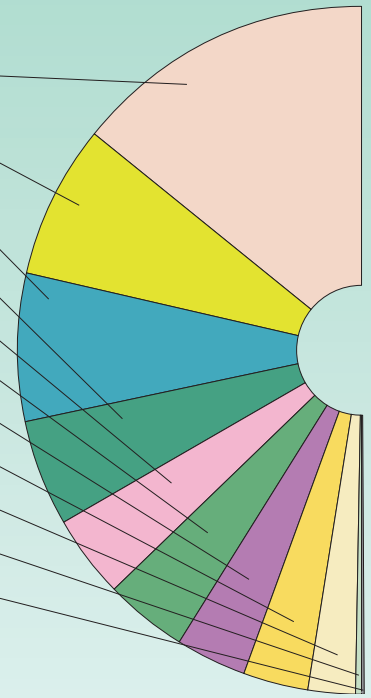
市内の四つの高等教育機関の一層の連携を図る高等教育機関連携促進事業、バイオクラスターの形成に向けた環境づくりを進める新産業創出地域基盤事業に取り組みます。また、山形大学農学部の研究開発と地域産業との連携強化を図るための組織を新たに設置します。さらに、慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究活動の支援を推進するほか、同研究所の研究成果を生かした地域内外の企業の集積を図るため、先端研究産業支援センター拡張事

バイオクラスター...生命科学分野の大学や企業等が連携しながら集積していること。「クラスター」とは本来「ブドウの房」の意味で、群れや集団を意味する言葉として用いられている

歳出に占める割合

- 消費的経費...59.9%
物件費や補助費など、後年に形を残さずに消費される性質のお金
- 投資的経費...11.3%
建設事業などのように、社会資本として将来に残るものに使われる性質のお金
- その他...28.8%
- 上記のうち
義務的経費...52.3%
人件費や扶助費、公債費のように、支出が義務づけられているお金

民生費	168億1,689万7千円	28.3%
公債費	84億3,854万5千円	14.2%
総務費	82億542万7千円	13.8%
教育費	58億9,239万5千円	9.9%
土木費	48億8,471万2千円	8.2%
衛生費	46億2,279万5千円	7.8%
消防費	38億4,095万8千円	6.5%
農林水産業費	36億1,576万4千円	6.1%
商工費	25億2,855万7千円	4.3%
議会費	3億8,816万5千円	0.7%
その他	1億4,178万5千円	0.2%



- 民生費...福祉や保育などのためのお金
- 公債費...借金返済に充てるお金
- 総務費...課税・納税、職員管理などのほか、総務・企画的な業務のためのお金
- 教育費...教育や生涯学習などのためのお金
- 土木費...道路や橋の建設などのためのお金
- 衛生費...健康増進やごみ処理などのためのお金
- 消防費...消防車両の整備や消防団活動などのためのお金
- 農林水産業費...農林水産業の振興のためのお金
- 商工費...商工業や観光の振興のためのお金
- 議会費...市議会の運営のためのお金

業に新たに着手します。

その四 安心文化都市宣言

「暮らし環境を整える」

「安心文化都市宣言」は、子供からお年寄りの皆さんまで、その暮らしの環境を防災面も含めて整えようというものです。

子育て支援医療給付事業として、子育て家庭の医療費負担の軽減を図るため、医療費の中でも負担の重い入院費用について、本市の単独措置として中学三年生まで助成対象を拡大します。また、健康診断受診率日本一を目指した実効性ある施策展開を検討するため、がん検診等受診率向上対策調査検討事業を行います。さらに、朝日地域においてケーブルテレビを活用した音声告知設備の導入を図るほか、各地域の防災無線設備と全国瞬時警報システムとの統合及び藤島地域などへのデジタル同報系無線新設のための実施設計に着手します。

その五 森林文化都市宣言

「自然と共に生きる」

「森林文化都市宣言」は、本市の恵まれた自然を生かし、自然と共に生きる地域づくりを進めようというものです。

森林文化都市構想推進事業では、昨年に友好協定を結んだドイツ南シュヴァルツヴァルト自然公園との交流事業を推進するほか、新たに江戸川区の小学生との交流事業も加え、市民と森とのふれあいや学びの機会を拡充します。また、つるおか森の保育事業、森林環境教育推進事業など、子供たちの森林への関心を高める事業を実施します。さらに、六十里越街道などをテーマにした地域の皆さんの

貴重な取り組みについても支援します。庄内

自然博物館（仮称）整備事業については本格的に着手し、在来工法で地域産の木材を活用したモデル的な住宅建設を支援する地域住宅活性化基盤整備事業にも新規に着手します。

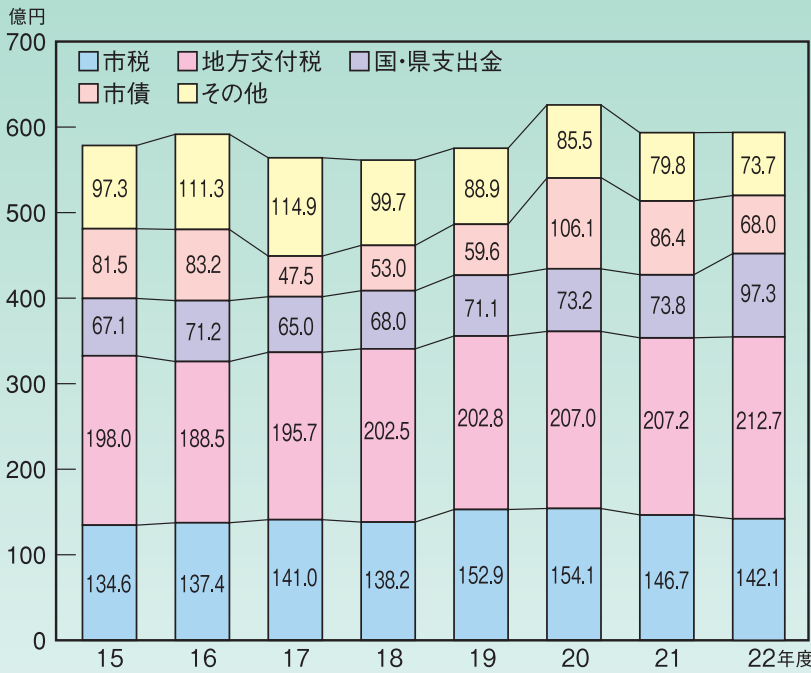
（二）各地域の振興事業

各地域の振興事業としては、各地域庁舎で取り組む先駆的な取り組みと地域振興ビジョンを連携させ、地域活性化推進事業（各地域における地域振興に有効なプロジェクトを推進する「地域振興ビジョン推進事業」と、地域の自然や歴史・文化などの資源を活用した先駆的な取り組みを実施する「先駆的振興事業」）などとして予算を拡充しました。

（三）調査研究事業

特定政策課題調査研究事業として、中長期的で各分野を横断する政策課題について調査検討する政策検討会議を庁内に設置するとともに、地球温暖化などを背景に、低炭素社会の形成をテーマにした地域戦略的な調査に着手します。また、地域課題調査研究事業として、地域庁舎職員が、地域住民の生の声を聞いて、地域課題を解決し、地域振興に取り組んでいけるよう所要の経費を盛り込みました。さらに、市民が主体となって城下町景観の向上と創造を研究調査する景観形成推進事業を進めます。地域農業と地域コミュニティに関する調査研究事業についても、新年度も重点的に進めてまいります。

一般会計歳入の構成別推移



- ・市税...市民が市に納める税金（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など）
- ・地方交付税...所得税など国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されるお金
- ・国・県支出金...特定の事務・事業についての財源として、国や県から交付されるお金
- ・市債...建設事業や財政対策などに必要なものとして、県と協議をして金融機関などから借り入れるお金

(四) 各種の計画づくり

各種計画づくりとしては、鶴岡市男女共同参画計画策定事業や鶴岡市住生活基本計画調査事業に引き続き取り組むほか、新規事業として、本市の土地利用の指針を定める鶴岡市国土利用計画策定事業、国の定住自立圏構想の制度を活用する鶴岡市定住自立圏構想推進事業、児童数の減少に伴い望ましい学校規模配置などについて検討を行う学校適正規模検討事業などに取り組みます。

なお、これら政策的な主要事業の推進に際しては、市民や地域との協調、協力が大きな意義を有しています。その意味で、事業の性格や内容によっては、前記の行財政改革推進委員会の設置、車座ミーティングの開催、鶴岡パートナーズ制度の導入など、これらの事業とも密接に関連づけ、市民感覚を導入しながら事業を実施してまいりたいと考えています。

三 平成二十二年当初予算

平成二十二年予算は、以上の市政運営の基本方針と政策的課題を踏まえ編成しました。まず、一般会計当初予算の規模は、59.3億7,600万円であり、前年度当初予算と比較して400万円の減で、ほぼ同額の予算規模です。ただし、前年度当初予算には、公債費の繰り上げ償還（借金を前倒して返済すること）で歳入・歳出にそれぞれ約6億円の積み増しがあつたため、これを差し引くと、

実質的には対前年度で約1.0%増の予算規模となります。

なお、特別会計では、十一の会計すべての合計で340億9,616万4千円と、対前年度で1億9,066万円の増となっております。また、病院、水道の企業会計は195億9,507万3千円で、3億1,374万3千円の減となっております。

(一) 一般会計歳入

歳入は、個人及び法人市民税において大きく減少を見込まざるを得ず、市税全体では、前年度より4億6,334万3千円の減、142億506万4千円を見込んでいます。

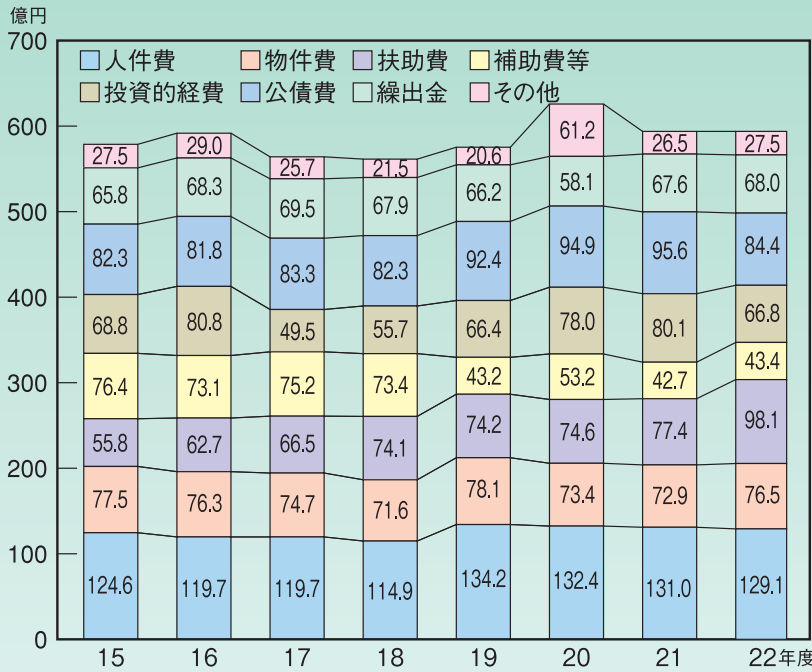
地方交付税では、国から地方公共団体に交付される全体額で1兆1千億円の大幅増となっており、本市でも対前年度5億4,699万6千円の増、212億6,558万2千円を計上したところであり、また、地方交付税の不足を補い、後年度にその全額が地方交付税に算入される有利な借金・臨時財政対策債は、前年度と同額の23億7,540万円を見込んだところです。

財政調整基金については、合併特例期間終了後の財政の健全性の維持を図る観点から取り崩しを行わないこととしています。

市債は対前年度18億4,010万円減の67億9,650万円です。これは、土木費において国の交付金の関係で当初予算への計上を見送ったものや、経済対策で平成二十一年度三月補正予算に前倒したものがあつたことから、これら建設事業債で約12億円、高利率の

臨時財政対策債...地方財源の不足に対処するため、経常経費に充当できる借金。借入全額が後年度に地方交付税として配分されるため、実質的な負担がない
 財政調整基金...不況による大幅な税収減や災害発生による支出増などに備えて積み立てているもの

一般会計歳出の構成別推移



- ・人件費...職員の給料、議員や委員の報酬など
- ・物件費...消耗品や備品の購入費用、光熱水費、施設の管理委託料など
- ・扶助費...生活保護や保育園の委託料、乳児や重度身体障害者への医療給付費など福祉のためのお金
- ・補助費等...各種団体や病院・水道に対する負担金や補助金など
- ・投資的経費...道路や橋、学校など公共施設の建設経費
- ・公債費...借金返済に充てるお金
- ・繰出金...介護保険や老人保健などの給付費や下水道事業などに対して、一般会計から負担するお金

借金を返済するための低利率の借金への借り換えが新年度はなかったことで約6億円、計18億円の起債の発行減となったものです。

なお、自主財源比率については、市税の減少と財政調整基金からの繰入金金の減少で、前年度の34・1%から32・4%へと、1・7ポイント低下しています。

(二) 一般会計 歳出

歳出では、まず経常経費については、職員意識と資質の向上を図りつつ、定員適正化計画に基づき職員配置を見直し、特に施設や業務の民間委託を重点的に進めたほか、施設の見直し、事務事業の見直しなどによって、人件費をはじめとする経費削減に努めました。

なお、東部保育園、榎引ケーブルテレビの管理運営業務をはじめ、道路管理業務、公園管理業務、し尿処理業務などについては、新年度から民間委託を行うことになりました。一方、投資的経費では、その計画的推進を徹底するとともに、優先度や費用対効果、公債費や建設後の維持管理経費の見直しなどを精査し、事業規模や実施時期の適正化を図ることでしています。

こうした取り組みの結果として、性質別の歳出の状況は次のとおりです。

まず、人件費では、前年度予算と比較し、市議会議員の定員削減効果約2,000万円も加え、1億9,586万8千円、1・5%減の129億860万7千円となりました。

物件費は、消耗品などの経費節減努力もありましたが、民間への業務委託に係る委託費

や緊急雇用のための賃金などが増加し、対前年度3億5,216万9千円増の76億4,507万7千円となりました。

扶助費は、これまで一貫して増加してきていますが、新年度は、特に子ども手当の支給事業での14億3,436万2千円の増などのため、合計で対前年度20億6,799万5千円増の98億865万円となりました。

補助費等は、農地・水・環境保全国上対策事業などが増加し、7,513万3千円増の43億4,375万2千円となっています。

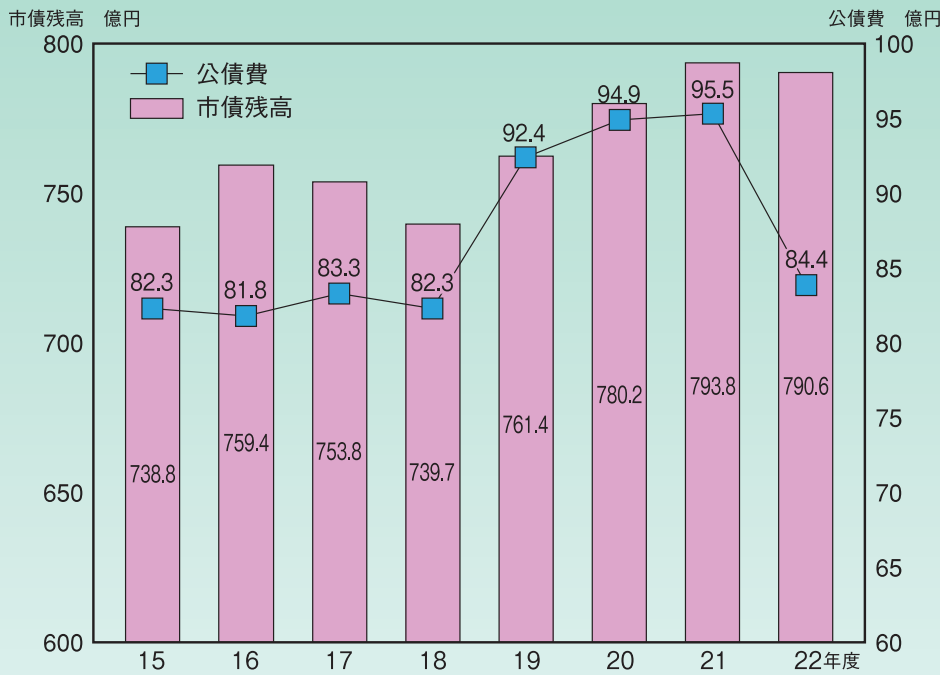
普通建設事業費では、総合保健福祉センター、藤沢周平記念館の建設事業が終了したことや、学校建設でも朝陽第一小学校などが事業の最盛期を越えたことなどの減要素に加え、土木費の事業の一部、補正予算対応としたことなどから、対前年度12億9,722万7千円減の66億3,824万円となったものですが、平成二十一年度の三月補正と新年度での補正を考慮すると、こうした減少は回復するものと想定しています。

公債費も対前年度11億1,536万円の減となっていますが、このうち6億745万9千円は、補償金免除の繰り上げ償還（高利率の借金を前倒して返済しても、将来に支払いが予定されていた利子分が免除される制度）

これによって将来負担が軽減される。平成十九年度から二十一年度までの三か年度限りの特別措置）の減であり、これを差し引いた実質の公債費の減は5億790万1千円となります。公債費は平成二十一年度をピークに全体的には減少傾向にあります。なお、合併特別期間終了後の財政運営を見据え、公債費

建設事業債...道路や建物などの建設事業に充てるための借金
 経常経費...人件費、公債費、扶助費など
 普通建設事業費...道路や建物などの建設事業費や用地の購入費

市債残高と公債費の推移



平成21・22年度は推計値

- ・市債残高...建設事業や減税の補てんなどを行うために、金融機関などから借り入れたお金の残高
- ・公債費...過去に借り入れた借金の返済に充てる1年間分のお金

四 各種の施策の概要

管理の徹底を図ってまいります。
 積立金、貸付金などでの対前年度1億7、522万3千円増は、金融対策事業での融資枠の拡大などによるものです。

平成二十二年度の予算に盛り込んだ施策の概要について、鶴岡市総合計画の施策の大綱などに沿って記します。

(一) 市民生活分野

地域コミュニティの再構築 近年急速に進んでいる高齢化や人口減少によって、また住民の就業形態や意識の変化などによって、これまでの方策では地域コミュニティの維持向上に十分対応しきれないという懸念もあることから、引き続き地域コミュニティの実態把握と課題の整理を進め、住民との信頼関係を築きながら、今後の地域コミュニティのあり方について調査検討を進めます。

安心・安全なまちづくり 本市の中核的防災拠点として消防本部・本署庁舎の整備を引き続き進め、消防力の強化を図ります。また、消防団OBの災害時協力体制の整備を図るとともに、防火水槽、消防団車両などの整備を行い、地域の防災力の強化に努めます。

各地域庁舎の既存防災無線設備と全国瞬時警報システムを統合するための実施設計、藤島地域などへのデジタル同報系無線の新設のための実施設計を行い、防災情報の高度化に努めます。

さらに、木造住宅などの耐震診断業務の助成事業を引き続き行います。

環境対策 ラムサール条約湿地に登録された大山上池・下池をはじめ本市の豊かな自然なども活用した環境教育を推進するとともに、本市環境行政のマスタープランとなる「環境基本計画」の策定に引き続き取り組みます。また、生活環境保全対策事業として、カラス対策の強化、サギの営巣防止策の実証実験に取り組み、市民が被っている鳥害の軽減を図ります。

ごみ減量・リサイクル推進事業として、市民と事業者と行政が一体となり、引き続きごみの減量化と再資源化に取り組みます。

地球温暖化対策として、国の補助金を活用し、本所庁舎の冷暖房設備と一部の照明設備を環境負荷が少なくなるよう更新します。

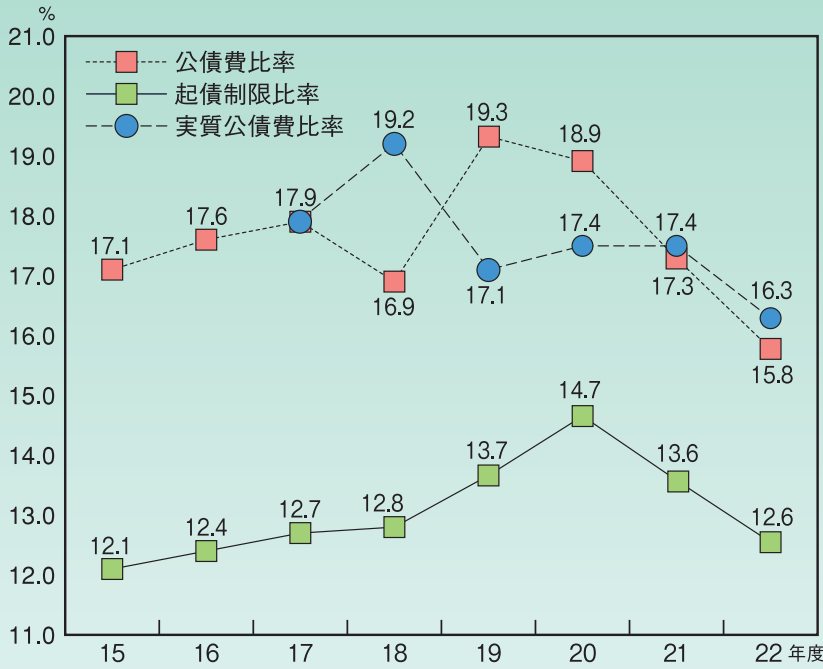
そのほか、海岸漂着ごみの実態調査と市管理の海岸の漂着ごみの回収活動などを行い、環境の美化を推進します。

(二) 健康福祉分野

健康づくり 市民が心身ともに健やかで、子供からお年寄りまでそれぞれに能力を發揮できるように、健診や健康相談事業に取り組んでまいりましたが、新年度は、総合保健福祉センターが開設されるため、そこを拠点に、健康、医療、福祉の総合力が發揮され、市民の健康づくりが一層進展するような措置を講じるとともに、日本一高い健康診断受診率を目指すための調査研究事業をスタートさせます。

地域福祉 市民の福祉活動と公的サービ

起債制限比率等の財政指標の状況



平成21・22年度は推計値

- ・公債費比率…借金の返済に充てる「公債費」の一般財源に占める割合を表す指標で、この数値が低いほど財政は柔軟と判断される
- ・起債制限比率…市町村の一般財源の標準的な規模を「標準財政規模」といい、これに対する公債費の割合を「起債制限比率」という。現在借りている借金が適当かどうかを判断する数値で、この数値が20%を超えると地方債の発行が制限される
- ・実質公債費比率…地方債の発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴って導入された指標。この比率が18%以上になると地方債の発行には県の許可が必要となり、25%以上になると一定の地方債の発行が制限される

入が一体となった、地域の見守り、支えあいの仕組みづくりを進めるとともに、地域コミュニティの調査活動とも連携しながら、今後の地域福祉計画の策定に向けた準備を行います。

障害者福祉 自立支援給付や地域支援事業を推進するとともに、総合保健福祉センターに、身体、知的、精神の各障害者の相談窓口を一元化した「障害者相談支援センター」を設置し、相談機能の強化を図りながら、障害者の自立と社会参加の促進を図ります。

低所得者福祉 制度の適切な運用による保護を実施しながら、丁寧な相談指導に努め、生活の安定と自立の促進を図ります。

高齢者福祉 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、介護予防、介護サービスの充実を図るとともに、地域包括支援センターの委託業務について、人的体制の強化を図ります。介護保険施設などへの入所希望者が増加していることを踏まえ、朝日地域と鶴岡地域の施設整備に補助を行います。

子育て支援 医療費負担の軽減を図る観点から、入院費用について、中学三年生まで助成対象を拡大します。

「子ども家庭支援センター」を総合保健福祉センター内に設置し、相談、情報提供機能の強化、子育てサークルの育成、発達障害児支援など、総合的な子育て支援を推進します。また、保育ニーズに適切に対応していくため、民間保育園の整備に助成を行うほか、放課後児童対策事業の推進などにも努めます。

なお、子ども手当及び児童手当支給事業については、事務的に遺漏のないようしっかりと対応します。

地域医療の拡充 荘内病院の医師確保や医療機器の計画的な整備を行い、地域の基幹病院として、高度で良質な医療の提供に努めます。また、病院事業への公営企業法の全部適用に伴い、病院事業管理者を配置し、自主的・自立的な経営を進め、さらに、給食の民間委託など、民間活力を活用できるものは可能な限り活用し、経営の健全化に努めます。

休日夜間診療所については、総合保健福祉センター内に、休日歯科診療所と併せて開設しますが、今後は、平日夜間の開設も視野に入れ、そのための研究調査を行い、救急医療体制の一層の充実を目指します。

慶應義塾大学先端生命科学研究所における「先端医療開発特区（スーパー特区）」の取り組みを受け、引き続き、本市の医療団体、医療関係者を中心に、がん医療の最前線について学び、交流する機会を設けるなど、先端医療の本市での展開について関係機関との連携を深めます。

(三) 教育文化分野

教育環境の整備 小・中学校の改築事業として、朝陽第一小学校、大山小学校の改築事業を行うとともに、羽黒中学校については引き続き設計業務を進めます。朝陽第四小学校については、早期の建設着手を目指し、予定地の地質調査などを実施します。耐震補強事業としては、平成二十二年度は斎小学校、由良小学校、福栄小学校の三か所について実施します。

教育体制の整備 地域学校安全指導員の

平成22年度の主な事業

消防本部・本署庁舎新築事業

消防の拠点となる消防本部・本署庁舎を新築し、地域の消防防災体制の強化を図ります。



藤沢周平記念館管理運営事業

平成22年4月29日に開館する藤沢周平記念館を運営し、常設・企画展示のほか、セミナーやイベントなどを行います。

配置を本市で行うこととしたほか、引き続き特別支援教育や教育相談、適応指導事業の充実などを図ります。

高等教育機関の充実と学術研究機能の集積
本市で行われている、農業から医療までの生きものの命に関する、世界でも最先端をいく高度な研究活動を一層推し進め、生命科学のメッカとして本市が成長していけるよう、諸般の施策を展開します。特に平成二十二年度は、研究成果の産業化を視野に入れ、体制強化にも取り組みます。

生涯学習 引き続き地区公民館やコミュニティセンターなどを拠点に地域の生涯学習活動を推進します。

文化芸術 民間の文化財団の支援を受け、一流の音楽家による「地域住民のためのコンサート」を開催するなど、優れた芸術に触れる機会の提供に努めます。

四月に開館する藤沢周平記念館については、資料の収集・展示、セミナーやイベントの開催などを行い、市民の皆さんの期待にこたえる適切な運営を図ります。

また、致道博物館については、本市の中心的な文化施設としての機能の充実を図るため、その整備計画策定事業を支援します。

スポーツ 生涯スポーツ、競技スポーツの振興をはじめとする、本市のスポーツ関連施策の基本的な指針となるスポーツ振興計画の策定に着手します。

スポーツ少年団活動、総合型地域スポーツクラブ活動、体育協会などのスポーツ団体を支援し、スポーツ環境の整備とともに、市民の体力づくり、生きがいづくり、地域の活力

づくりを進めます。

また、山形県レクリエーション大会など、平成二十二年度に本市で開催される各種大会の成功に向けた取り組みを進めます。

都市交流・国際交流 国内関係では、鹿児島市、江戸川区、木古内町など、各国内提携都市との友好交流事業を促進します。

国際交流関係では、引き続き出羽庄内国際村を中心にした草の根の国際交流を推進するとともに、平成二十二年度は米国ニューヨーク市との盟約五十周年にあたることから、ニューヨーク市で開催される記念式典への本市訪問団の派遣、ニューヨーク市中学生訪問団の受け入れを行います。また、ラフォーア市小・中学生訪問団を受け入れ、それぞれに友好都市との交流のきずなを一層深めてまいります。

(四) 農林水産分野

本市の農林水産業は、歴史的に受け継がれてきた伝統産業であり、知的産業です。これまで、全国有数の食糧生産基地として、安全でおいしい農産物を全国に提供し、鶴岡独特の豊かな食文化をも形成してきたものであり、農林水産業の振興なくして、本市地域の発展は考えられません。

しかしながら、近年の農林水産業を取り巻く情勢の変化には大変厳しいものがあり、本市としては、情報収集や実態調査、情勢分析をしっかりと行い、また、山形大学農学部を中心に産学官の連携や農商工観の連携などを強化し、農林漁業者の皆さんが意欲と誇



青少年教育事業
豊かな自然の中での体験学習をとおして、子供たちの探究心や協調性などをはぐくみます。

りを持つて取り組んで
いただけよう、農林
水産業への支援に努め
てまいります。

農業 良食味米や
減農薬米など消費者の
視点に立った売れる米
づくりを推進し、枝豆
メロン、庄内柿、温海
かぶ、花卉^{かき}などの産地
拡大による複合経営の
確立を図り、地産地消
の推進、農用地の利用
集積、集落営農の推進、
農業の六次産業化など
に努めます。

自給率の向上と水田
農業経営の安定を大き
な目的として、平成二
十三年度の本格実施を
見据え、二十二年度に
「戸別所得補償制度モ
デル対策」が実施され
ることとなりました。
今回の新制度を有効に
活用し、本市の継続的
な農業生産、農業振興
を図ります。
農業をめぐる諸環境
の変化に対応し、今後
とも優れた農業地域と
して充実・振興を続け
ていくため実施してき

た農業・農村調査を踏まえ、アクションプラ
ンの策定を進めます。

水稲 期待の新品種「つや姫」の本格的
な作付けが始まることから、本市での作付け
拡大に向け、引き続き有機栽培、特別栽培^ま
への取り組みを支援していくとともに、展示圃
による栽培技術の普及向上など、県や農協と
協力しながらきめ細やかな対応を行います。

大泉地区をモデルに実施している農地の面
積集積事業を全市に拡大するとともに、引き
続き、耕作放棄地の解消に向けた支援を行う
一方、新規就農者の経営の早期安定化と集落
営農の組織化を図るため、必要な農業用機械
施設などについての導入支援を行います。

畑作・果樹・園芸 機械・ハウス等生産
基盤の整備を推進し、本市特産物のさらなる
ブランドの強化を図るとともに、産地での直
売活動や大消費地における販売促進を推進・
支援します。

畜産 有機質肥料を多く用いた環境にや
さしい農業の推進を図るため、素牛導入や優
良牛の確保を推進し、畜産農家の経営安定に
向けた支援を行うとともに、耕畜連携の推進
に努めます。

農業の基盤整備 国営赤川二期土地改良
事業、西郷北部地区の県営圃場整備事業の推
進を図るほか、農地・水・環境保全向上対策
における共同活動及び営農活動への支援を引
き続き実施するとともに、西郷地区農林活性
化センター（仮称）を建設します。

林業 持続可能な森林経営の推進を図る
ため、林道の開設とともに素材生産コストの
削減効果の高い作業道の整備を計画的に進め

るほか、間伐の推進、松枯れ、ナラ枯れなど
の防除にも努めます。また、キノコ類など特
用林産物の生産振興を図るとともに、新たな
地域産材の製造、流通システムの構築に向け
森林組合の行う製材設備導入を支援します。
森林文化都市宣言の事業と連携しつつ、多
様な市民の参加によって、森林文化都市にふ
さわしい森づくりを進めます。

漁業 「日本海の豊かな資源を生かした
まちづくり計画」に基づき、漁港維持管理や
栽培漁業の推進、新漁業技術の開発、後継者
の育成を図ります。

都市と漁村の交流の促進や魚食文化の継
承・発展などのソフト施策の展開を進めると
ともに、由良地区については活性化施設の検
討を進めるほか、鼠ヶ岡地区における産地市
場の改修事業を支援します。

(五) 商工観光分野

商業 商店街振興対策事業として、T M
O事業について引き続き支援を行い、中心市
街地の活性化を図るとともに、鶴岡の地場産
品を活用した料理を提供する若いシェフを発
掘する、鶴岡食のマエストロ発掘育成プロジ
ェクト事業を実施します。

工業 地域産学官連携促進事業や地域内
企業の高制度化・企業活性化支援事業を実施し
、産学官及び農商工観の連携を総合的に推進し
、シルクに代表される地場産業はじめ本市地域
産業の競争力を高めるほか、「ふるさと鶴岡
産業活性化協議会」を設立させ、本市への企
業誘致に向けた取り組みなどを強化します。

各地域での取り組み

平成22年度に各地域では
次のような事業を行います



エコタウン推進事業
地産地消や環境保全型農業等を推進していきます（写真…藤島地域でのアイガモを使った除草と害虫駆除体験）。

映画口ケ支援事業
映画の撮影を支援し、観光での誘客や鶴岡のPRを図ります（写真…映画『花のあと』の撮影）。



雇用 高校新規卒業者等の地元就職が大変厳しい状況にあることから、地域企業に雇用していただけるよう、就職支援事業を実施するほか、緊急雇用創出関連事業を積極的に展開し、雇用の創出に努めます。

観光 広域観光、テーマ型観光などの振興を通じて誘客を図るほか、国内外で高い評価を得ている出羽三山、ラムサール条約登録地の大山上池・下池、加茂水族館、全国の藤沢文学ファンが待望している藤沢周平記念館、映画のロケ地として脚光を浴びている庄内、鶴岡の風土・景観など、すばらしい観光資源の情報を全国に発信し、交流人口の拡大に努めます。

（六）社会基盤分野

都市機能の整備 引き続き山王通りの道路空間の整備を進め、都市機能の再生、商店街の活性化、市民の利便性の向上を図ります。藤島地域歴史公園整備事業を推進し、にぎわいとるおいのあるまちづくりを進めます。

また、新しいまちづくりの手法として、鶴岡パートナーズ制度を創出し、市民が有する特技・技能を借り、市と一緒に道路、公園や河川などの身近な社会基盤の保全や修繕、場合によっては除雪などにも協力をしていただくことができず、鋭意検討を進め、一部は実証にも取り組みます。

景観形成 城下町の景観形成をどのように進めるか、市民主体での検討調査事業に取り組みます。

高速交通 日本海沿岸東北自動車道温海

鶴岡間の平成二十三年度の開通に向け、所要の取り組みを行うほか、高速交通のネットワーク化を促進するため、新潟県境との基本計画区間の格上げについても、関係機関・関係団体とともに引き続き要望を行います。

庄内空港は、本市地域の発展の基盤となる極めて重要な施設であり、利用振興を図りつつ、東京線の増便、ダイヤの改善などの要望活動を展開します。

羽越本線についても、新潟駅での同一ホーム乗り換えの早期実現、また、高速化の促進や安定運行の確保など、今後とも力強い運動を展開してまいります。

地域交通 住民の身近な交通手段であるバス路線の存続に向けて、地域住民やバス事業者と連携し、路線維持方針について協議するとともに、新たな取り組みとして、朝日・温海の両地域において、過疎地域限定の高齢者バス定期券の購入に助成措置を講ずることとし、過疎地域における高齢者の日常生活支援とともに、バス利用拡大を図ります。

道路整備 国道112号鶴岡北改良と国道7号バイパスの四車線化を引き続き促進するほか、市民生活の基盤となる市道の改良、橋梁や交通安全施設の整備などを行い、安全で快適な環境づくりを進めます。

除雪対策 除雪機械を購入するとともに、昨年十二月の豪雪の教訓を生かして、積雪時の交通の確保に一層努めます。

公共下水道・集落排水事業 公共下水道事業では、湯田川・黄金・加茂地区で面整備を進め、小堅地区の基本設計を行います。

農業集落排水事業では、羽黒地域、櫛引地



黒川能後継者育成事業
 現役の仕舞役者や囃子方役者による伝承活動
 や対外発表をとおして、次世代の黒川能役者の
 育成を図ります（写真…櫛引東小学校の児童に
 よる能の仕舞披露）

あつみ温泉集客イベント実施事業
 温海川に仮設舞台及び観覧席を設置し、山戸
 能と黒川能の共演イベントを開催します（写真
 …山戸能『船弁慶』）



朝日グリーンアドベンチャー事業
 木登り、川遊び、自然観察などの自然体験を
 とおした自然環境教育の実践と、地域住民と地
 域外住民との交流機会の拡充を図ります（写真
 …ツリークライミング体験）

域の処理施設統廃合に引き続き取り組みます。
 水道事業 安全で良質な水道水を安定供
 給するため、配水管改良工事などを進めると
 ともに、効率的な事業運営に努めます。

（七）各地域の振興

合併当初から、各地域の振興について様々
 な取り組みを行ってまいりましたが、特に平
 成二十二年には、地域活性化について一層
 の取り組みを行う必要があることから、各地
 域の実情、実態に即した現場重視の事業展開
 を推進することとし、これまで検討研究を積
 み重ねてきた地域振興ビジョン推進事業に加
 え、先駆的振興事業等に係る予算を地域ごと
 に措置し、これらを地域活性化推進事業とし
 て予算に計上しました。こうした事業の展開
 にあたっては、一層成果が地域に拡大するよ
 う、地域の声を大切にして地域住民の皆さん
 とともに実施してまいります。

藤島地域 農業に関する地域振興ビジョ
 ンについて継続的に検討を深めるとともに、
 先駆的振興事業として、ふじの里藤島魅力ア
 ップ事業、藤島・鶴岡エコ型特別栽培米販路
 拡大調査事業に取り組みます。

羽黒地域 地域振興ビジョン推進事業と
 して、宿坊街並み景観の保全・創造事業に取
 り組むほか、先駆的振興事業として、映画を
 活用した鶴岡の魅力の発信と地域活性化を狙
 いとした民間主体の映画ロケ支援事業を支援
 します。

櫛引地域 果物、グリーンツーリズム、
 歴史文化などに着目した地域振興ビジョンの

さらなる調査を行うほか、先駆的振興事業と
 して、特別展「森田画伯が描いた黒川能の世
 界」開催、黒川能後継者育成事業、都市農村
 交流による農産物等販路拡大支援事業を実施
 します。

朝日地域 森林文化都市宣言にもかかわ
 る事業として、大鳥自然の家を中心にした朝
 日グリーンアドベンチャー事業に地域振興ビ
 ジョン推進事業として取り組むほか、先駆的
 振興事業として、冬季限定の高齢者ふれあ
 い・交流共同生活住宅整備に向けた調査事業
 に取り組みます。また、農作物被害防止対策
 事業、森の産直カーあさひ号自立支援事業を
 実施します。

温海地域 地域振興ビジョン推進事業と
 して、温泉の振興、海を生かした地域活性化
 などの調査研究に引き続き取り組むとともに、
 先駆的振興事業として、温海川へ設置した舞
 台での黒川能と山戸能の共演によるあつみ温
 泉活性化の事業、森の産直カーあつみ号自立
 支援事業を行います。

むすびに

以上が平成二十二年予算の概要ですが、
 最近の社会経済情勢の変化は速く、しばしば
 予測も不可能なほどの制度の激変にも見舞わ
 れていることから、本市としては、常に情報
 収集とその分析を心がけ、国・県当局や関係
 機関との連携を強化し、市民の皆さんが安心
 して生活ができるよう、最善の努力を尽くし
 てまいります。

平成22年度の主な事業

鶴岡ルネサンス宣言関連事業

創造文化都市宣言事業

地域産学官連携促進事業	468万8千円
商店街振興対策事業	925万円
食育・地産地消推進事業	456万3千円
つるおか農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業	945万4千円

観光文化都市宣言事業

グリーン・ツーリズム推進事業	358万円
観光一般事業（観光大使、テーマ観光、体験型観光の推進）	3,472万9千円
加茂水族館改築調査事業	381万1千円

学術文化都市宣言事業

先端生命科学研究所等支援事業	3億1,595万6千円
新産業創出地域基盤事業	7,124万円
先端研究産業支援センター拡張事業	4億8,104万7千円
高等教育機関連携促進事業	185万3千円

安心文化都市宣言事業

がん検診等受診率向上対策調査検討事業	115万4千円
休日夜間診療所運営事業	4,532万9千円
防災行政無線整備事業	759万3千円
消防本部・本署庁舎新築事業	18億4,275万円

森林文化都市宣言事業

森林文化都市構想推進事業	911万円
庄内自然博物館（仮称）整備事業	7億2,881万7千円
つるおか森の保育事業	300万円
西郷地区農林活性化センター（仮称）整備事業	5億3,865万円
地域住宅活性化基盤整備事業	390万円

各地域の振興事業

地域活性化推進事業	1,774万7千円
地域づくり人材づくり事業	567万4千円

調査研究事業

特定政策課題調査研究事業	371万3千円
地域課題調査研究事業	310万円
地域農業調査研究事業	580万円
地域コミュニティ調査研究事業	665万8千円
景観形成推進事業	135万1千円

各種の計画づくり

鶴岡市定住自立圏構想推進事業	62万4千円
鶴岡市国土利用計画策定事業	145万4千円
学校適正規模検討事業	39万1千円

市民・地域との協調、協力

行財政改革推進委員会費	287万9千円
鶴岡市総合計画進行管理事業	487万4千円
地域審議会運営事業	640万4千円

分野別の事業

市民生活分野

七五三掛地区地すべり災害対策事業	454万8千円
ラムサール条約湿地保全推進事業	117万1千円
海岸漂着物地域対策推進事業	576万8千円

健康福祉分野

鶴岡市総合保健福祉センター管理運営事業	4,353万1千円
こころの健康づくり推進事業	167万4千円
障害者生活支援事業	2,771万2千円

介護基盤緊急整備事業

子ども家庭支援センター管理運営事業	1億3,707万円
放課後児童対策事業	2,402万7千円
子ども手当及び児童手当支給事業	1億1,713万8千円
民間保育園改修費補助事業	24億4,607万円
	3億6,855万7千円

教育文化分野

特別支援教育充実事業	5,520万3千円
小規模学校支援事業	1,232万5千円
教育相談・適応指導事業	1,586万3千円
通学対策事業	2億1,189万円
小学校耐震補強事業	5,599万円
小学校・中学校改築事業 （朝陽一小、大山小、朝陽四小、羽黒中）	2億8,447万4千円
生涯学習振興事業	9,362万2千円
公民館管理運営事業	1億2,542万6千円
芸術文化振興事業	1,113万7千円
藤沢周平記念館管理運営事業	3,289万円
致道博物館整備計画策定事業	360万9千円
鶴岡市地域スポーツ振興事業	359万5千円
ニューブランズウィック市訪問団派遣及び受入事業	428万円
草の根の国際交流基盤づくり事業	5,554万8千円

農林水産分野

担い手育成支援事業	4,292万5千円
経営体育成交付金事業	2億1,377万6千円
水田農業対策事業	4,747万5千円
地域農業振興対策事業 （地域農業振興対策事業補助金、絹文化保存伝承補助金）	220万円
農地・水・環境保全向上対策	1億6,428万5千円
林政一般事業（特用林産物生産振興補助金）	100万円
林業振興対策事業（製材施設整備支援事業費補助金）	7,200万円
漁村の活性化対策 （漁港漁村活性化支援事業、由良地区活性化推進事業）	260万円
産地市場機能強化施設整備事業	1,460万円

商工観光分野

金融対策事業	11億5,240万円
産業人材育成支援事業	1,216万6千円
高校新卒者等就職支援事業	612万5千円
緊急雇用創出関連事業	3億8,601万9千円

社会基盤分野

都市基盤整備事業（山王地区）	1億2,520万円
藤島城址前等整備・歴史公園整備事業	1,493万8千円
交通輸送対策事業	1億6,220万7千円
幹線、生活関連道路及び橋梁の整備	8億196万円

平成21年度3月補正事業（臨時交付金事業）

地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 （先端研究産業支援センター拡張事業、まちづくり基金積立金、防火水槽整備・消防車両等購入事業、廃棄物最終処分場改修事業、除雪機械購入事業等）	7億6,481万5千円
地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 （道路橋梁改良事業、コミュニティセンター補修事業、公民館施設等補修事業、小中学校補修事業、荘内病院施設整備事業、スポーツ施設補修事業等）	6億5,000万円

鶴岡市の財政・予算について詳しくは
市役所本所財政課
☎25 - 2111内線331・332へ